

公立大学法人青森公立大学

令和5年度業務実績報告書

(案)

令和6年6月

公立大学法人青森公立大学

目 次

◎法人の概要	ページ
第1 基本情報	1
第2 組織・役員・教職員情報	1
第3 学生に関する情報	1
第4 主な資産（土地・建物）	2
第5 理事会等の開催状況	4
第6 2024年度（令和6年度）青森公立大学入学者選抜実施状況	8
第7 2023年度（令和5年度）青森公立大学卒業・修了者就職状況	13
第8 公立大学法人青森公立大学 組織図	15
第9 公立大学法人青森公立大学 役員・部局長・審議会名簿	16
◎業務実績	
第1 全体評価（全体的実施状況）	18
第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	
1 教育に関する目標を達成するための措置	19
2 研究に関する目標を達成するための措置	29
第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置	33
第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	39
第5 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	41
第6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置	44
第7 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	46

◎法人の概要

第1 基本情報

1 法人名 :	公立大学法人青森公立大学	
2 所在地 :	青森県青森市大字合子沢字山崎153番地4	
3 設立団体 :	青森市	
4 設立年月日 :	平成21年4月1日	
5 沿革 :	平成5年4月	青森地域広域事務組合を設置者として青森公立大学開学
	平成9年4月	青森公立大学大学院経営経済学研究科(修士課程)開設
	平成10年4月	青森公立大学地域研究センター開設
	平成17年12月	青森駅前再開発ビル(アウガ)に「まちなかラボ」開設
	平成18年4月	経営経済学科を経営学科、経済学科、地域みらい学科に改編
	平成19年4月	大学院経営経済学研究科(修士課程)を区分制博士課程に課程変更
	平成21年4月	公立大学法人へ移行
	〃	教職課程(高校商業・高校公民1種免許及び専修免許)を開設
	平成23年4月	青森公立大学地域連携センター開設

第2 組織・役員・教職員情報

1 組織図 :	15頁参照
2 役員名簿 :	16, 17頁参照
3 教職員数 :	常勤職員数 61名 (前年度 64名 (3減)) (令和5年5月1日現在) 内訳: 教員職員 37名 (教授: 16名 准教授: 12名 講師: 6名 教育担当特別教授: 2名 特任教授: 1名) 事務職員 24名 (プロパー職員: 19名 青森市からの出向者: 3名 学芸員: 2名) 平均年齢 47.9歳 非常勤職員数 71名 内訳: 非常勤講師 38名 事務職員 33名 (嘱託職員: 13名 臨時職員: 20名)

第3 学生に関する情報

1 学部等の構成 :	経営経済学部 経営学科・経済学科・地域みらい学科 経営経済学研究科 経営経済学専攻 博士前期課程・博士後期課程						
2 学生数 :	経営経済学部 1,274名 (令和5年5月1日現在) 経営経済学研究科 12名 合計 1,286名						
	<table><tr><td>経営学科</td><td>544名</td></tr><tr><td>経済学科</td><td>537名</td></tr><tr><td>地域みらい学科</td><td>193名</td></tr></table>	経営学科	544名	経済学科	537名	地域みらい学科	193名
経営学科	544名						
経済学科	537名						
地域みらい学科	193名						
	<table><tr><td>博士前期課程</td><td>9名</td></tr><tr><td>博士後期課程</td><td>3名</td></tr></table>	博士前期課程	9名	博士後期課程	3名		
博士前期課程	9名						
博士後期課程	3名						

第4 主な資産

1 土地

所在地	現況地目	地積(m ²)
青森市大字合子沢字山崎152番6	原野	178,176.00
青森市大字合子沢字山崎152番8	原野	10,408.00
青森市大字合子沢字山崎152番9	原野	35,585.00
青森市大字合子沢字山崎153番1	原野	56,381.00
青森市大字合子沢字山崎153番2	原野	11,020.00
青森市大字合子沢字山崎153番3	原野	16,085.00
青森市大字合子沢字山崎153番4	原野	26,230.00
青森市大字合子沢字山崎153番6	原野	5,644.00
青森市大字合子沢字山崎153番8	原野	6,051.00
青森市大字合子沢字山崎156番46	原野	107.00
青森市大字合子沢字山崎156番47	原野	894.00
青森市大字合子沢字山崎156番48	原野	1,500.00
青森市大字合子沢字山崎186番36	原野	31,483.00
青森市大字合子沢字山崎186番108	原野	3,988.00
青森市大字合子沢字山崎186番109	原野	3.65
青森市大字合子沢字山崎186番110	原野	13.00
青森市大字合子沢字山崎186番112	原野	12,948.00
青森市大字合子沢字山崎186番114	原野	950.00
青森市大字合子沢字山崎220番2	原野	2,592.00
青森市大字合子沢字山崎220番86	原野	3,371.00
青森市大字合子沢字山崎220番110	原野	1,381.00
青森市大字合子沢字山崎220番111	原野	950.00
青森市大字合子沢字山崎220番112	原野	380.00
青森市大字合子沢字山崎220番113	原野	1,228.00
青森市大字合子沢字山崎220番114	原野	1,465.00
青森市大字合子沢字山崎222番2	原野	2,176.00
青森市大字合子沢字山崎223番2	原野	1,264.00
青森市大字合子沢字山崎223番5	原野	2.25
青森市大字合子沢字山崎324番1	原野	2,064.00
青森市大字合子沢字山崎324番2	原野	675.00
青森市大字横内字桜峰122番155	山林	4,384.00
青森市大字横内字桜峰122番283	山林	848.00
青森市大字雲谷字山吹92番21	原野	40,064.00
青森市緑一丁目8番9	宅地	1,803.29
青森市緑一丁目13番6	宅地	1,038.57
青森市緑二丁目17番4	宅地	1,783.28
青森市桂木三丁目25番32	宅地	670.96
	合計	465,607.00

2 建物

種別	所在地	構造	延床面積(m ²)
校舎棟	青森市大字合子沢字山崎153番地4ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 5階建	13,769.08
体育館棟	青森市大字合子沢字山崎152番地9	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	3,610.92
大学院棟	青森市大字合子沢字山崎153番地1ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3階建	2,876.78
交流会館	青森市大字合子沢字山崎153番地1ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3階建	4,414.22
交流会館講堂	青森市大字合子沢字山崎152番地6ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3階建	1,935.67
国際交流ハウス	青森市大字雲谷字山吹92番地21	木造亜鉛メッキ鋼板葺 2階建	1,679.00
国際芸術センター青森	青森市大字合子沢字山崎153番地1ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	3,604.88
教員宿舎 共同住宅1号棟	青森市緑一丁目8番地9	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	1,961.60
教員宿舎 共同住宅2号棟	青森市緑二丁目17番地4	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	1,076.20
教員宿舎 共同住宅3号棟	青森市桂木三丁目25番地32	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	587.52
教員宿舎 共同住宅4号棟	青森市緑一丁目13番地6	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	824.88
教員宿舎 学長舎	青森市緑二丁目17番地4	木造亜鉛メッキ鋼板葺 平家建	194.40
合 計			36,535.15

第5 理事会等の開催状況

1 理事会

開催日	審議事項	
第1回 2023年4月20日 [持回開催]	議案第1号	青森公立大学地域連携センター長の選考について
第2回 2023年6月26日	議案第2号 議案第3号 議案第4号	令和4年度事業年度評価(業務実績報告書)について 令和4年度決算について 令和5年度補正予算について
第3回 2023年8月22日 [持回開催]	議案第5号	事務職員の採用について
第4回 2023年12月26日	議案第6号 議案第7号 議案第8号 議案第9号 議案第10号 議案第11号 議案第12号 議案第13号	令和5年度補正予算について 令和6年度当初予算編成方針について 公立大学法人青森公立大学職員給与規程及び公立大学法人青森公立大学役員報酬規程の一部を改正する規程の制定について 教員職員の採用について 教員職員の昇任について 研究職員の採用について 学芸員の退職について 学芸員の採用について
第5回 2024年2月26日 [持回開催]	議案第14号 議案第15号 議案第16号	教員職員の採用について 教員職員の退職について 事務職員の採用について
第6回 2024年3月26日	議案第17号 議案第18号 議案第19号 議案第20号 議案第21号 議案第22号 議案第23号	令和6年度年度計画について 令和6年度当初予算について 公立大学法人青森公立大学職員就業規則等の一部を改正する規則の制定について 青森公立大学学則の一部を改正する規程の制定について 青森公立大学経営経済学部長の選考について 青森公立大学経営経済学研究科長の選考について 研究職員の採用について

2 経営審議会

開催日	審議事項
第1回 2023年4月20日	① 学長選考会議委員の選出について
第2回 2023年5月26日 [持回開催]	① 学長選考会議委員の選出について
第3回 2023年6月19日	① 令和4年度事業年度評価（業務実績報告書）について ② 令和4年度決算について ③ 令和5年度補正予算について
第4回 2023年8月22日 [持回開催]	① 事務職員の採用について
第5回 2023年12月22日	① 令和6年度当初予算編成方針について ② 公立大学法人青森公立大学職員給与規程及び公立大学法人青森公立大学役員報酬規程の一部を改正する規程の制定について ③ 研究職員の採用について ④ 学芸員の採用について
第6回 2024年2月26日 [持回開催]	① 事務職員の採用について
第7回 2024年3月19日	① 令和6年度年度計画について ② 令和6年度当初予算について ③ 公立大学法人青森公立大学職員就業規則等の一部を改正する規則の制定について ④ 研究職員の採用について

3 教育研究審議会

開催日	審議事項
第1回 2023年4月19日	① 人事委員会委員の選出について ② 財務委員会委員の選出について ③ 学長選考会議委員の選出について ④ 青森公立大学大学院特待奨学生の継続審査結果について ⑤ 青森公立大学大学院特待奨学生の新規候補者の審査委員会設置について ⑥ 博士学位論文予備審査委員会の設置について ⑦ 教員職員の公募について ⑧ 地域連携センター長予定者について
第1回【臨時】 2023年5月12日 [持回開催]	① 2023年度図書予算配分(案)について ② 2023年度地域連携センター事業について ③ 教員職員の公募について
第2回 2023年6月14日	① 令和4年度業務実績報告書について ② 令和4年度決算について ③ 令和5年度補正予算について ④ 2023年度アーティスト・イン・レジデンス事業(公募型)における候補アーティストの選定案について ⑤ 2024年度国際芸術センター青森事業計画案について ⑥ 青森公立大学大学院特待奨学生審査(結果)について ⑦ 博士学位論文予備審査(結果)について ⑧ 教員職員の公募について ⑨ 教員職員の昇任について
第2回【臨時】 2023年6月28日 [持回開催]	① 青森公立大学大学院特待奨学生審査結果について ② 博士学位論文予備審査結果について
第3回【臨時】 2023年7月18日 [持回開催]	① 公立大学法人青森公立大学大学院特待奨学生に関する規程の一部を改正する規程の制定について ② 2023年度戦略的研究助成事業(公募型)について
第3回 2023年9月20日	① 教員職員の採用に係る業績審査結果について ② 教員職員の公募について ③ 大学院担当科目に係る業績審査委員会の設置並びに担当予定者について
第4回【臨時】 2023年10月19日 [持回開催]	① 博士学位論文予備審査結果について ② 教員職員の採用に係る業績審査結果について ③ 教員職員の公募について
第5回【臨時】 2023年11月15日	① 財務委員会委員の選出について ② 学部長候補者推薦委員会の設置について ③ 研究科長候補者推薦委員会の設置について ④ 教員職員の採用に係る業績審査結果について ⑤ 教員職員の昇任に係る業績審査結果について ⑥ 教員職員の公募について ⑦ 2024年度学事暦について
第4回 2023年12月13日	① 令和6年度当初予算編成方針について ② 博士学位論文審査委員会の設置及び公開最終試験の実施について ③ 長期履修申請について(研究科) ④ 教員職員の採用に係る業績審査結果について ⑤ 特任教授について ⑥ 教育担当特別教授について ⑦ 研究職員の採用について

開催日	審議事項
第6回【臨時】 2024年1月11日 [持回開催]	※報告事項のみ
第5回 2024年2月21日	① 2024年度大学院学事曆について ② 大学院科目担当に係る業績審査結果について ③ 教員職員の採用に係る業績審査結果について
第7回【臨時】 2024年3月13日	① 令和6年度年度計画について ② 令和6年度当初予算について ③ 青森公立大学大学院特待奨学生継続審査の選考委員会設置について ④ 青森公立大学学則の一部改正について ⑤ カリキュラム改正に伴う関係規程の一部改正等について ⑥ 教員職員の公募について ⑦ 学部長予定者について ⑧ 研究科長予定者について ⑨ 研究職員の採用について

第6 2024年度（令和6年度）青森公立大学入学者選抜実施状況

1 経営経済学部

選抜区分		試験日	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	出身地等内訳	備考
学校推薦型選抜(県内)	11/18		115名 (50)	106名 (50)	106名 (50)	106名 (50)	106名 (50)	東青: 県内: 県外:	48 58 0
学校推薦型選抜(県外)	—		15名 (10)	18名 (10)	18名 (10)	18名 (10)	18名 (10)	東青: 県内: 県外:	0 0 18
小計			130名 (60)	124名 (60)	124名 (60)	124名 (60)	124名 (60)	東青: 県内: 県外:	48 58 18
総合型選抜 I			30名 (33)	66名 (33)	66名 (33)	32名 (18)	32名 (18)	東青: 県内: 県外:	16 13 3
総合型選抜 II	帰国生徒	10/14	若干名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	東青: 県内: 県外:	0 0 0
	社会人		若干名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	東青: 県内: 県外:	0 0 0
	外国人留学生		若干名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	東青: 県内: 県外:	0 0 0
	小計		30+若干名 (0)	66名 (33)	66名 (33)	32名 (18)	32名 (18)	東青: 県内: 県外:	16 13 3
前期日程	2/25		130名 (33)	445名 (147)	379名 (123)	223名 (71)	161名 (50)	東青: 県内: 県外:	17 48 96
後期日程	—		10名 (7)	78名 (33)	78名 (33)	11名 (6)	1名 (0)	東青: 県内: 県外:	0 0 1
選抜小計			140名 (40)	523名 (180)	457名 (156)	234名 (77)	162名 (50)	東青: 県内: 県外:	17 48 97
総計			300名 (40)	713名 (273)	647名 (249)	390名 (155)	318名 (128)	東青: 県内: 県外:	81(25.5 %) 119(37.4 %) 118(37.1 %)
							322名 (113)	東青: 県内: 県外:	68(21.1 %) 96(29.8 %) 158(49.1 %)

(注) ()は女の内数、[]は卒業生(高校卒業程度認定試験合格者を含む)の内数を表す。

2 経営学科

選抜区分		試験日		募集人員		志願者数		受験者数		合格者数		入学者数		在学者数		出身地等内訳		備考	
学校	学校推薦型選抜(県内)	11/18		45名	(54)	名	(26)	名	(54)	名	(26)	名	(23)	名	(45)	名	東青: 26 県内: 19 県外: 0	【志願者:受験者のうち】 7名(男4・女3):満席で合格者:入学 2名(男2):地域みらいで合格・入学	
推薦型選抜	学校推薦型選抜(県外)	—		6名	(6)	名	(3)	名	(6)	名	(3)	名	(3)	名	(6)	名	東青: 0 県内: 0 県外: 6		
小計				51名	(60)	名	(29)	名	(60)	名	(29)	名	(51)	名	(51)	名	東青: 26 県内: 19 県外: 6		
総合型選抜	総合型選抜 I			9名	(30)	名	(16)	名	(30)	名	(16)	名	(11)	名	(11)	名	東青: 7 県内: 4 県外: 0		
総合型選抜 II	帰国生徒	10/14	若干名	0	(0)	名	(0)	名	(0)	名	(0)	名	(0)	名	(0)	名	(0)		
	社会人		若干名	0	(0)	名	(0)	名	(0)	名	(0)	名	(0)	名	(0)	名	(0)		
	外国人留学生		若干名	0	(0)	名	(0)	名	(0)	名	(0)	名	(0)	名	(0)	名	(0)		
小計			9+若干名	30名	(16)	名	(16)	名	(30)	名	(16)	名	(11)	名	(11)	名	東青: 7 県内: 4 県外: 0		
前期日程	後期日程	2/25	60名	233名	(76)	名	(20)	名	(202)	名	(65)	名	(0)	名	(102)	名	東青: 5 県内: 19 県外: 46		
一般選抜	小計		5名	40名	(18)	名	(4)	名	(40)	名	(18)	名	(6)	名	(6)	名	東青: 0 県内: 0 県外: 1		
総計			65名	273名	(94)	名	(24)	名	(242)	名	(83)	名	(4)	名	(108)	名	東青: 5 県内: 19 県外: 47		
総計			125名	363名	(139)	名	(24)	名	(332)	名	(128)	名	(20)	名	(170)	名	東青: 38 (28.6 %) 県内: 42 (31.6 %) 県外: 53 (39.8 %)		

(注) ()は女の内数、[]は卒業生(高校卒業程度認定試験合格者を含む)の内数を表す。

3 経済学科

選抜区分		試験日		募集人員		志願者数		受験者数		合格者数		入学者数		出身地等内訳		備考	
学校	学校推薦型選抜(県内)	11/18		50名	(17)	37名	(17)	37名	(20)	44名	(20)	44名	(20)	東青: 7名 県内: 27名	東青: 17名 県内: 27名	[合格者: 入学者のうち] 7名 [男:女] 3:1 [経営で志願受験]	
推薦型選抜	学校推薦型選抜(県外)	—		6名	(2)	5名	(2)	東青: 0名 県内: 0名	東青: 0名 県内: 0名	0							
	小計			56名	(19)	42名	(19)	42名	(22)	49名	(22)	49名	(22)	東青: 17名 県内: 27名	東青: 17名 県内: 27名	5	
総合型選抜	総合型選抜 I			9名	(7)	17名	(7)	17名	(4)	9名	(4)	9名	(4)	東青: 4名 県内: 5名	東青: 4名 県内: 5名	0	
総合型選抜 II	帰国生徒	10/14	若干名	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0	0	
	社会人		若干名	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0	0	
	外国人留学生		若干名	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0	0	
	小計		9+若干名	17	(7)	17	(7)	17	(7)	9	(4)	9	(4)	東青: 4名 県内: 5名	東青: 4名 県内: 5名	0	
—	前期日程	2/25	60名	(0)	[12]	(47)	[9]	(0)	[9]	(38)	[7]	(0)	[5]	東青: 11名 県内: 24名	東青: 11名 県内: 24名	0	
	後期日程	—	5名	(3)		(15)		(15)		(3)		(3)		東青: 0名 県内: 0名	東青: 0名 県内: 0名	0	
選抜	小計		65名	(62)	[15]	(62)	[15]	(38)	[3]	(159)	[12]	(111)	[7]	(24)	(24)	46	
	総計		130名	(88)	[15]	(245)	[15]	(218)	[12]	(53)	[12]	(61)	[7]	(5)	(5)	0	
														東青: 11名 県内: 24名	東青: 11名 県内: 24名	0	
														東青: 32名 県内: 56名	東青: 32名 県内: 56名	23.0 % 40.3 %	
														東青: 51名 県外: 51名	東青: 51名 県外: 51名	36.7 %	

(注) ()は女の内数、[]は卒業生(高校卒業程度認定試験合格者を含む)の内数を表す。

4 地域みらい学科

選抜区分		試験日	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	出身地等内訳	備考
学校推薦型選抜(県内)	11/18		20名	15名	15名	17名	17名	東青: 県内: 5 県外: 12	(合路者・入学者のうち) 5名(男)・12名(女)
学校推薦型選抜(県外)	—		3名	7名	7名	7名	7名	東青: 県内: 0 県外: 0	経営で志願: 0
小計			23名	22名	22名	24名	24名	東青: 県内: 7 県外: 12	
総合型選抜 I			12名	19名	19名	24名	24名	東青: 県内: 5 県外: 7	
総合型選抜 II	帰国生徒	10/14	若干名	0名	0名	0名	0名	東青: 県内: 4 県外: 3	
	社会人		若干名	0名	0名	0名	0名	東青: 県内: 0 県外: 0	
	外国人留学生		若干名	0名	0名	0名	0名	東青: 県内: 0 県外: 0	
小計			12+若干名	19名	19名	12名	12名	東青: 県内: 5 県外: 4	
—	前期日程	2/25	10名	64名	56名	15名	10名	東青: 県内: 1 県外: 5	
般後期日程	—		—名	—名	—名	—名	—名	東青: 県内: 4 県外: 4	
選抜小計			10名	64名	56名	15名	10名	東青: 県内: 1 県外: 5	
総計			45名	105名	97名	51名	46名	東青: 県内: 11(23.9%) 県外: 21(45.7%)	
				(46名)	(42名)	(27名)	(25名)	東青: 県内: 14(30.4%) 県外: 14(30.4%)	

(注) ()は女の内数、[]は卒業生(高校卒業程度認定試験合格者を含む)の内数を表す。

5 大学院

選 抜 区 分		試 験 日		募 集 人 員		志 愿 者 数		受 験 者 数		合 格 者 数		入 学 者 数		出 身 地 等 内 訳		備 考	
前期課程	学内推薦選抜	第Ⅰ期募集 (10/21)	4	名	(0)	1	名	1	名	0	名	0	名	東青:	0	県内:	0
前期課程	社会人選抜	第Ⅱ期募集 (2/10)		名	(0)	1	名	0	名	0	名	0	名	東青:	0	県外:	0
前期課程	一般選抜			名	(0)	0	名	0	名	0	名	0	名	東青:	0	県内:	0
前期課程	小 計			名	(0)	4	名	2	名	2	名	0	名	東青:	0	県外:	0
後期課程	社会人特別選抜	第Ⅰ期募集 (10/21)	2	名	(0)	1	名	1	名	1	名	1	名	東青:	1	県内:	0
後期課程	一般選抜	第Ⅱ期募集 (2/10)		名	(0)	0	名	0	名	0	名	0	名	東青:	0	県外:	0
後期課程	小 計			名	(0)	2	名	1	名	1	名	1	名	東青:	1	県内:	0
合 計				名	(0)	6	名	3	名	3	名	1	名	東青:	1	(100.0)	%
														県内:	0	(0.0)	%
														県外:	0	(0.0)	%
														昨 年 度	2	(66.7)	%
														県内:	1	(33.3)	%
														県外:	0	(0.0)	%

(注) ()は女の内数を表す。

第7 2023年度(令和5年度)青森公立大学卒業・修了者就職状況

1 学 部

4年次在籍者	322人
卒業者	305人
(17年度生)	男2人 : 18年度生 男1人 : 19年度生 男2人 : 20年度生 男164人、女136人)
就職希望者	288人
就職以外	17人

就職希望者 2人 (大学院進学希望者 1人 : 専門学校等 1人)
 その他 15人 (起業など 2人 : 一時的・臨時 7人 : 就職の意思なし 3人 : その他 3人)

2024年5月1日確定

(1) 就職状況 (昨年同時期との比較)

区分	就職希望者(人)	うち就職決定者(人)			就職率(%)			
		2023年度 (A)	2022年度 (B)	2022年度 (C)	2023年度 (D)	(E)=(C/A)	(F)=(D/B)	E-F
男	経営	63	61	2	63	60	3	100.0
	経済	85	79	6	84	75	9	98.8
	地域みらい	9	14	△5	9	12	△3	100.0
女	経営	157	154	3	156	147	9	99.4
	経済	62	64	△2	62	63	△1	100.0
	地域みらい	39	44	△5	38	44	△6	97.4
合計	計	131	137	△6	130	136	△6	99.2
	合計	288	291	△3	286	283	3	99.3
								2.0

(2) 学科別就職状況

区分	就職希望者(人)	就職決定者(人)	就職率(%)
経営	125	125	100.0
経済	124	122	98.4
地域みらい	39	39	100.0
計	288	286	99.3

(3) 就職決定者の本拠所在地

区分	就職決定者	管内(人)	管外(人)	管内外(%)	県内計(人)	県内割合(%)	就職者(人)	割合(%)												
男	156	29	186	24	154	53	34.0	8	5.1	42	26.9	37	23.7	16	10.3	37	23.7	20.8	10.0	7.7
女	130	24	185	17	131	41	31.5	5	3.8	27	20.8	47	36.2	10	7.0	47	36.2	26	9.1	39
計	286	53	185	41	143	94	32.9	13	4.5	69	24.1	84	29.4	26	9.1	84	29.4	26	9.1	125

(4) 学科別業種別内訳 (就職決定者)

区分	創元・小売業	金融・保険業	サービス業 (宿泊業)	製造業	公務	建設業	電気・ガス	運輸業	情報通信業	不動産業	飲食店・宿泊業	教育・学習支援業	医療・福祉	農林水産	合計
経営	21	25	22	12	14	4	1	2	12	3	2	1	6	0	125
経済	23	19	20	14	15	9	0	1	9	2	5	3	2	0	122
地域みらい	8	3	6	5	5	0	0	3	6	2	0	1	0	0	39
就職決定者(人)	52	47	48	31	34	13	1	6	27	7	4	9	0	0	286
構成比(%)	18.2	16.4	16.8	10.8	11.9	4.5	0.3	2.1	9.4	2.4	1.4	3.1	0.0	100.0	

2 大 学 院

修了者 7人 (前期: 男 5人 後期: 男 2人)

就職希望者 0人

進学希望者 1人

復職希望者 4人

その他 2人 (一時・臨時 1人 : 就職の意思なし 1人)

(1) 就職状況 (昨年同時期との比較)

区分	就職希望者 (人)		うち就職決定者 (人)		就職率 (%)	
	2023年度 (A)	2022年度 (B)	2023年度 (C)	2022年度 (D)	2023年度 (E)=(C/A)	2022年度 (F)=(D/B)
男	前期 0	0	0	0	0.0	0.0
	後期 0	0	0	0	0.0	0.0
	計 0	0	0	0	0.0	0.0
女	前期 0	2	△ 2	0	△ 2	0.0
	後期 0	0	0	0	0.0	0.0
	計 0	2	△ 2	0	△ 2	0.0
合計	0	2	△ 2	0	△ 2	0.0

(2) 就職決定者の本拠所在地

区分	就職決定者	青森県			北海道			東北			首都圏			その他			
		管内 (人)	管内以外 (人)	管内以外 (%)	県内計 (人)	県内計 (人)	県内割合 (%)	就職者 (人)	割合 (%)								
男	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
女	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

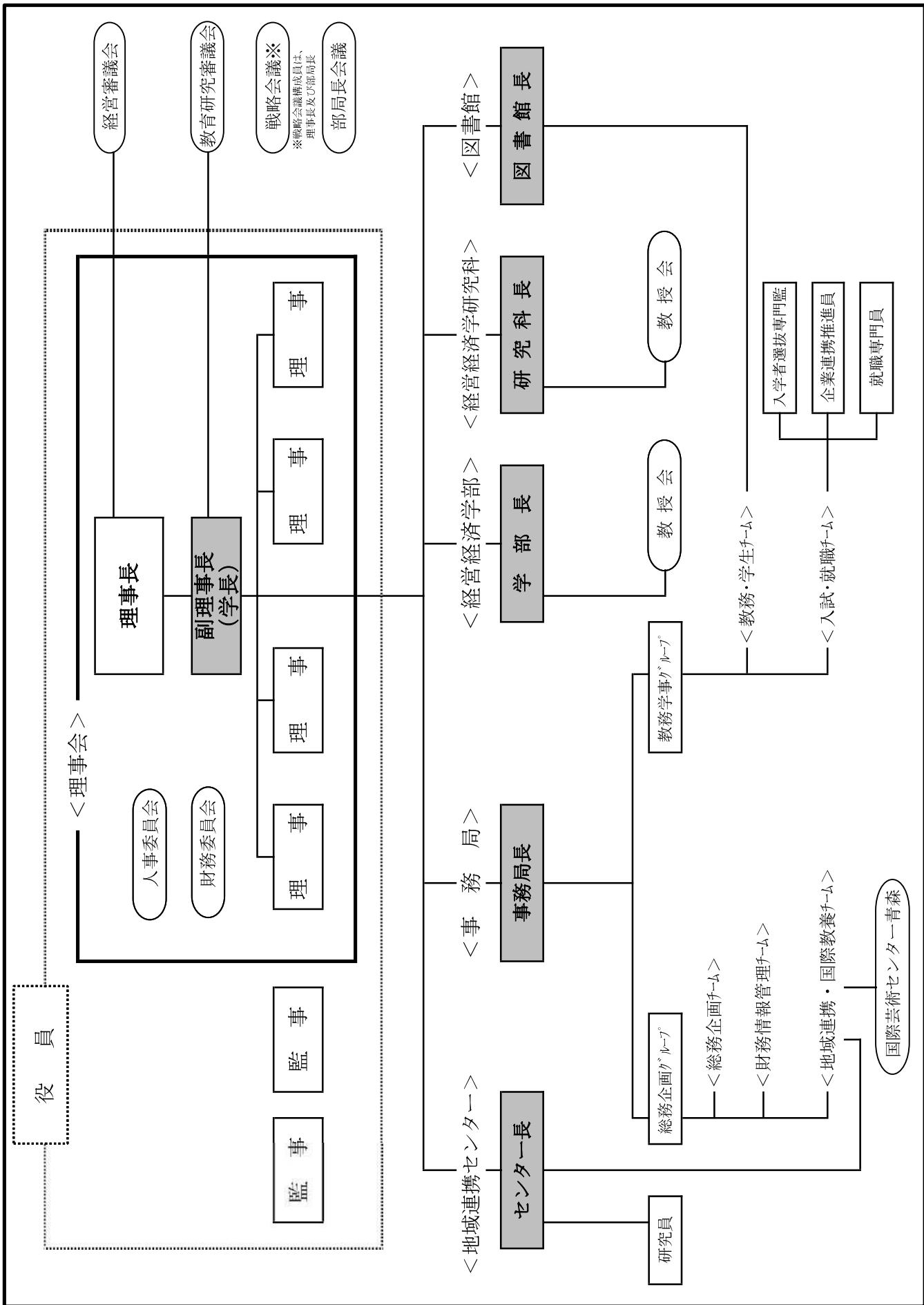
※管内: 青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町、蓬田村

(3) 業種別内訳 (就職決定者)

区分	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業 (複合会社)	製造業	公務	建設業	電気・ガス	運輸業	情報通信業	不動産業	飲食店・宿泊業	教育・学術・文化	医療・福祉	農林水産	計
就職決定者 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

第8 公立大学法人青森公立大学 組織図

令和6年3月31日現在



第9 公立大学法人青森公立大学 役員・部局長・審議会名簿

1 法人役員

令和6年3月31日現在

職名	氏名	任期	備考
理事長	石川 浩明	R3. 4. 1～R7. 3. 31	
副理事長	神山 博	R5. 10. 1～R9. 3. 31	学長
理事(非常勤)	今喜典	R3. 4. 1～R7. 3. 31	公益財団法人21あおもり産業総合支援センター理事長
理事(非常勤)	佐藤 敬	R3. 4. 1～R7. 3. 31	青森中央学院大学学長
理事(非常勤)	小山内 豊彦	R3. 4. 1～R7. 3. 31	青森県立保健大学特任教授
理事(非常勤)	小野 大介	R3. 4. 1～R7. 3. 31	青森トヨタ自動車(株)代表取締役社長
監事(非常勤)	石田 恒久	R5. 8. 23～R8年度に係る財務諸表承認日	石田法律事務所代表
監事(非常勤)	米田 孝嗣	R5. 8. 23～R8年度に係る財務諸表承認日	米田孝嗣税理士事務所代表

2 学長・部局長

職名	氏名	任期	備考
学長	神山 博	R5. 10. 1～R9. 3. 31	
学部長	神山 博	R5. 4. 1～R6. 3. 31	
研究科長	藤井 一弘	R5. 4. 1～R6. 3. 31	
図書館長	香取 真理	R5. 4. 1～R7. 3. 31	
地域連携センター長	生田 泰亮	R5. 5. 1～R7. 3. 31	
事務局長	伊藤 善行	(事務局長の職にある期間)	

3 経営審議会

職名	氏名	任期	備考
議長	石川 浩明	R3.4.1～R7.3.31	理事長
副理事長	神山 博	R5.10.1～R9.3.31	副理事長
委員	今喜典	R3.4.1～R7.3.31	理事
委員	佐藤 敬	R3.4.1～R7.3.31	理事
委員	小山内 豊彦	R3.4.1～R7.3.31	理事
委員	小野 大介	R3.4.1～R7.3.31	理事
委員	[空席]	R5.4.1～R7.3.31 (前任者の任期)	理事長が指名する職員
委員	伊藤 善行	R5.4.1～R7.3.31	理事長が指名する職員 (事務局長)
委員	織田 知裕	R5.5.26～R7.5.25	法人役職員以外の有識者
委員	高橋 英樹	R5.5.26～R7.5.25	法人役職員以外の有識者

4 教育研究審議会

職名	氏名	任期	備考
議長	神山 博	R5.10.1～R9.3.31	学長
委員	神山 博	R5.4.1～R6.3.31	学部長
委員	佐藤 敬	R3.4.1～R7.3.31	学長が指名する理事
職務代理者	藤井 一弘	R5.4.1～R6.3.31	学長が定める重要な組織の長 (研究科長)
委員	香取 真理	R5.4.1～R7.3.31	学長が定める重要な組織の長 (図書館長)
委員	生田 泰亮	R5.5.1～R7.3.31	学長が定める重要な組織の長 (地域連携センター長)
委員	伊藤 善行	(事務局長の職にある期間)	学長が定める重要な組織の長 (事務局長)
委員	樺克裕	R5.4.1～R7.3.31	学長が指名する職員 (学部教授会選出委員)
委員	丹藤 永也	R5.4.1～R7.3.31	学長が指名する職員 (学部教授会選出委員)
委員	藤沼 司	R5.4.1～R7.3.31	学長が指名する職員 (研究科教授会選出委員)

令和5年度の年次計画に対する業務実績は、以下に示すとおりであり、4月から9月の半年間は、学長職空席の緊急事態ではあったが学長代行を置くことで柔軟に対処し、10月からの半年間は、新学長の下、的確かつ着実に業務に取り組んだ結果、教育、研究、地域貢献及びその他の業務のいづれについても、中期計画の進捗は順調であるとともに、全体会としても評価する。

令和5年度計画：132件
【小項目別評価/S評価(はるかに上回る)：0件 A評価(上回る)：4件 B評価(おおむね実施)：128件 C評価(おおむね実施していない)：0件 D評価(実施していない)：0件】
【大項目別評価/5(特筆すべき進捗)：0件 4(順調な進捗)：7件 3(おむね順調な進捗)：0件 2(進捗がやや遅れている)：0件 1(進捗が著しく遅れており重大な改善事項がある)：0件】

（上記以外）**業務運営の改善及び効率化** 第5経営・財務内容の改善 第6自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供 第7その他業務運営

△経営・財務内容の改善の検定料収入や研究開発収入・その他の外部資金の積極的な獲得を得るとともに、事業の見直し等による経費の抑制や適切な資産運用、内部統制規程に基づく各種監査の実施、教職員の法令遵守に対する意識向上に努めるなど、経営・財務内容の改善に取り組んだ。

△その他業務運営【年度計画16件】**→ 大項目評価/B:16** **△順調な進捗**
インフラ長寿寿命化計画に基づき、各種施設・設備の効果的な整備や図書館の各種情報のホームページ掲載等の良好な学修環境や教育研究活動を確保するための環境整備の実施、消防訓練等による防災・危機管理体制の強化、健診診断やストレッサーによる個人情報の適正な管理、新型コロナウイルス感染症に対する人権侵害の防止や相談体制の強化を図るなど、その他業務運営に適切に取り組んだ。

第2章 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容	年度計画 実施事項及び内容	業務の実績（計画の進捗状況）	
		自己評価	自己評価の理由 備考 No.
1 教育に関する目標を達成するための措置 ①学生の育成に関する目標を達成するための措置 ・入学生に対する本学学部の教育目標・教育方針について周知を徹底する。 ・シラバス（講義計画・概要）において到達目標を明示してそれに基づく適切な授業運営及び成績不振者の個々の学習成績を把握し、成績優秀者の表彰及び成績不振者の個々の学習成績を把握する。 ・学生の学習成績を適切に把握し、活用していく。 ・評価尺度を徹底し、個別指導を充実させる。	<p>全ての新入生に学生便覧を配付した上で、新入生の春学期オリエンテーション及び大学基礎演習において、教育目標・教育方針の周知を行った。</p> <p>◇新入生オリエンテーション 4/3実施 ◇大学基礎演習（春学期開講全7回）</p> <p>シラバス（講義計画・概要）において到達目標を明示してそれに基づく適切な授業運営及びGPAに基づく成績評価を行い、成績優秀者の表彰及び成績不振者の個別指導を実施する。</p> <p>◇春学期成績優秀者表彰者：75名 ◇春学期成績不振者面談実施（9/1～9/13） 面談実施者：26名 ◇秋学期成績優秀者表彰者：表彰 ◇秋学期成績不振者面談実施（3/4～3/18） 面談実施者：5名</p>	B	1
2 教育内容等に関する目標を達成するための措置 ②博士課程（前期・後期） ・入学生に対する本学学院の教育目標・教育方針について周知を徹底する。 ・シラバス（講義計画・概要）に基づく適切な授業運営及び成績評価を行う。	<p>個々の学生の学習成果を可視化した成績チャートを成績通知に面談し、学生自身で現状を確認できるようにした。また、学習アドバイザーフィードバックを活用した。</p> <p>◇学習アドバイザーフィードバック（9/21） 面談実施者：11名 ◇成績不振者面談 春学期面談実施者：15名 秋学期面談実施者：5名</p>	B	2
3 授業評価アンケートによる評価の改善 ③授業評価アンケートによる評価の改善 ・入学生に対する本学学院の教育目標・教育方針について周知を徹底する。 ・シラバス（講義計画・概要）に基づく適切な授業運営及び成績評価を行う。	<p>各授業科目のシラバスに到達目標・評価基準を明示に基づいて授業運営及び成績評価を行った。</p> <p>大学院オリエンテーションにおいて、新入生に対する学生便覧の配付及び説明を行い、大学院の教育目標・教育方針の周知を徹底した。</p> <p>◇大学院オリエンテーション（春学期：4/5、秋学期：9/16）</p>	拡充・重点 B	3
4 授業評価アンケートによる評価の改善 ④授業評価アンケートによる評価の改善 ・入学生に対する本学学院の教育目標・教育方針について周知を徹底する。 ・シラバス（講義計画・概要）に基づく適切な授業運営及び成績評価を行う。	<p>各授業科目のシラバスに到達目標を明示し、それによる評価アンケートを行った。</p> <p>授業評価アンケートを実施し、学生からの意見に対する教員の回答を取りまとめ、図書館で公開した。また、各授業のアンケート結果をどのよう改善を反映・改善とともに、現行カリキュラムの改訂結果を掲載し、教育改善を進めたカリキュラムの検討を行った。改善点を踏まえた評価アンケートを次年度から運用することとした。</p> <p>◇授業評価アンケート 春学期：5/25～8/7 秋学期：9/8～1/27</p>	B	4
5 授業評価アンケートによる評価の改善 ⑤授業評価アンケートによる評価の改善 ・現行カリキュラムの検証及び必要な改善を図る。			5
6 授業評価アンケートによる評価の改善 ⑥授業評価アンケートによる評価の改善 ・現行カリキュラムの検証及び必要な改善を図る。		B	6

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)			
実施事項及び内容		実施事項及び内容		自己評価	自己評価の理由	備考	No.
②教育方法の改善 【学士課程(前期・後期)】 ・FD教員の教育・研究の質の向上を図るために取組)を通じて、教員間の学生指導に関する情報共有を行い、教育方法や実施体制の改善を行う。 ・大学での学修の進め方を学ぶための初年次教育を充実させ、他大学や地域・企業等との連携を図り、単位互換や地元地域等社会を教育現場とすることにより、学生が能動的に学修・アクティブラーニングにより、授業内容の検証及び必要な改善を継続する。	・教員の教育方法や実施体制の改善のため、学部及び大学院単位でFD研修を実施する。	教員の教育方法や実施体制の改善のため、学部及び大学院単位でFD研修を実施した。 ◇9/11FD・SD研修会(学部)を実施(「公的研究費の不正使用の防止等」、「ハラスメントについて」) ◇3/6FD研修会(大学院)を実施(「入学者選抜実施方針・成績評価基準について」)	教員の教育方法や実施体制の改善のため、学部及び大学院単位でFD研修を実施した。 ◇9/11FD・SD研修会(学部)を実施(「公的研究費の不正使用の防止等」、「ハラスメントについて」) ◇3/6FD研修会(大学院)を実施(「入学者選抜実施方針・成績評価基準について」)	B			7
・単位互換協定を締結する大学と連携し、科目の調整を行なうなど、単位互換制度を実施する。	・1年次科目「大学基礎演習」及び「学習導入演習」の授業内容の検証及び必要な改善を継続する。	「大学基礎演習」及び「学習導入演習」の授業評価アンケートを実施し、その結果を踏まえ、授業内容を検証し、シラバに反映させた。 ◇授業評価アンケート 大学基礎導入演習(5/25～5/31) 大学基礎導入演習(7/18～7/24)	「大学基礎演習」及び「学習導入演習」の授業評価アンケートを実施し、その結果を踏まえ、授業内容を検証し、シラバに反映させた。 ◇授業評価アンケート 大学基礎導入演習(5/25～5/31) 大学基礎導入演習(7/18～7/24)	B			8
・地元地域等社会を教育現場とする学修機会の充実を図る。	単位互換協定を締結している各大学と調整し、大学院において青森県立保健大学と単位互換を実施することとなり、本学から3科目、青森県立保健大学から4科目が提供された。 ◇単位互換協定大学(2大学) 青森県立保健大学、青森中央学院大学	単位互換協定を締結している各大学と調整し、大学院において青森県立保健大学と単位互換を実施することとなり、本学から3科目、青森県立保健大学から4科目が提供された。 ◇単位互換協定大学(2大学) 青森県立保健大学、青森中央学院大学	単位互換協定を締結している各大学と調整し、大学院において青森県立保健大学と単位互換を実施することとなり、本学から3科目、青森県立保健大学から4科目が提供された。 ◇単位互換協定大学(2大学) 青森県立保健大学、青森中央学院大学	B			9
・授業やゼミ活動等において、アクティブラーニングの有効活用を図る。	経済学科のフィールドスタディや地域みらい学学科を中心とした各学科等の演習科目において、地域・企業を教育現場として学修機会の充実を行った。 ・フィールドスタディ(経済学科)6件 ・演習科目における学外活動 77件	経済学科のフィールドスタディや地域みらい学学科を中心とした各学科等の演習科目において、地域・企業を教育現場として学修機会の充実を行った。 ・フィールドスタディ(経済学科)6件 ・演習科目における学外活動 77件	経済学科のフィールドスタディや地域みらい学学科を中心とした各学科等の演習科目において、地域・企業を教育現場として学修機会の充実を行った。 ・フィールドスタディ(経済学科)6件 ・演習科目における学外活動 77件	B			10
③グローバル化への対応 【学士課程】 ・語学研修や留学制度等、海外における教育機会の充実を図る。 ・海外の教育機関や研究者等との交流や共同研究等を推進する。	・アクティブラーニング室の設備等の情報を記載したチラシを教員・事務職員に配付するなど、有効活用を促進するPRを行った。また、授業やゼミ活動等での利用を検討していた教員に対して、個別対応で利用方法の説明を行った結果、有効活用が図られた。 ◇R3年度 436コマ(対前年度+57) ◇R4年度 555コマ(対前年度+119) ◇R5年度 551コマ(対前年度▲4)	アクティブラーニング室の設備等の情報を記載したチラシを教員・事務職員に配付するなど、有効活用を促進するPRを行った。また、授業やゼミ活動等での利用を検討していた教員に対して、個別対応で利用方法の説明を行った結果、有効活用が図られた。 ◇R3年度 436コマ(対前年度+57) ◇R4年度 555コマ(対前年度+119) ◇R5年度 551コマ(対前年度▲4)	アクティブラーニング室の設備等の情報を記載したチラシを教員・事務職員に配付するなど、有効活用を促進するPRを行った。また、授業やゼミ活動等での利用を検討していた教員に対して、個別対応で利用方法の説明を行った結果、有効活用が図られた。 ◇R3年度 436コマ(対前年度+57) ◇R4年度 555コマ(対前年度+119) ◇R5年度 551コマ(対前年度▲4)	B			11
	・スター・リーニング大学、ワシントン大学との留学・語学研修事業について、授業を活用した留学事業のPR、留学を検討する学生が留学経験者と直々意見交換ができる相談会の開催等、留学参加意識の醸成を図りながら実施する。	留学参加意識の醸成を図りながら、2023年度はニュージーランド短期語学研修とスター・リーニング大学派遣研修を行った。また、授業を活用し、留学体験者も参加して、留学事業のPRを行った。 ◇ニュージーランド短期語学研修 研修期間：8/4～8/27、11名参加 ◇スター・リーニング大学派遣研修 研修期間：8/4～9/3、2名参加 ◇留学事業PRの取組 留学説明会 4/19実施 留学報告会 10/24実施 留学なんでも相談会 11/15実施	留学参加意識の醸成を図りながら、2023年度はニュージーランド短期語学研修とスター・リーニング大学派遣研修を行った。また、授業を活用し、留学体験者も参加して、留学事業のPRを行った。 ◇ニュージーランド短期語学研修 研修期間：8/4～8/27、11名参加 ◇スター・リーニング大学派遣研修 研修期間：8/4～9/3、2名参加 ◇留学事業PRの取組 留学説明会 4/19実施 留学報告会 10/24実施 留学なんでも相談会 11/15実施	B			12

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組						
中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)		
実施事項及び内容	実施事項及び内容	自己評価	自己評価の理由	備考	No.	
④人間としての能力を高めるための教育	・学会やワークショップ、研究会等への参加、招聘又はオンラインにより、海外の研究者との共同研究及び交流を推進する。また、シンガポール国立大学短期留学生との交流事業に参画する。	インターネットを活用し、Zoom等で海外の研究者との研究事業及び海外大学生と本学学生との交流事業を行った。 ◇ボストン・コロナにおける地域プロトタイプ型実践研究事業： 遠藤教授、セブノーマル大学(フィリピン)及び南カリフォルニア大学(米国)の研究者 ◇シンガポール国立大学との交流事業 内容：青森市街地見学、ACAC見学、青森県立美術館見学、学生交流(インバウンド)に関する講義受講 他)、浅虫地区体験(海釣り・温泉・郷土料理づくり) 参加学生：27人(内訳：シンガポール国立大学15人、青森公立大学生12人)	B	拡充・重点	13	
【学士課程】 ・経営経済の専門分野の修得に加え、芸術・文化を理解し、社会的倫理観を身に付けた人材を育成するため、教育科目の充実を図る。	・現行カリキュラムの芸術・文化を理解し、社会的倫理観を身に付ける教養科目を継続しながら、授業評価により検証し、必要に応じて改善する。 (3)教育の実施体制に関する目標を達成するための措置 ①教員の指導能力の向上 【学士課程】【博士課程】 ・教員の指導能力の向上のため、FD活動等を充実させるとともに、授業評価に関するアンケート等の結果を踏まえ検証し、必要に応じて改善する。	授養科目の授業評価アンケートを実施し、学生からの意見に對する教員からの回答を取りまとめ、図書館で公開した。また、各授業対する教員からのアンケート結果を検証し、どのように授業へ反映・改善した。 ◇授業評価アンケート 春学期：5/25～8/7 秋学期：9/8～1/27	B		14	
②教育環境の整備	・教員の指導能力の向上のため、FD活動等の結果を踏まえ検証し、必要に応じて改善する。 (3)教育の実施体制に関する目標を達成するための措置 ①教員の指導能力の向上 【学士課程】【博士課程】 ・教員の指導能力の向上のため、FD活動等を充実させるとともに、授業評価に関するアンケート等の結果を踏まえ検証し、改善する。	授業評価アンケートを実施し、学生からの意見に對する教員からの回答を取りまとめ、図書館で公開した。また、各授業対する教員からのアンケート結果を検証し、どのように授業へ反映・改善した。 かたを各科目のシラバスに掲載した。 教員の教育方法と評価体制の改善のため、学部及び大学院単位でFD研修を実施した。 ◇授業評価アンケート 春学期：5/25～8/7 秋学期：9/8～1/27 ◇9/11FD・SD研修会(学部)を実施(「公的研究費の不正使用の防止等」、「ハラスメントについて」) ◇3/6FD研修会(大学院)を実施(「入学者選抜実施方針・成績評価基準について」)	B		15	
【学士課程】 ・教室内の設備の充実やTA(学生による授業補助者)制度の活用により、授業の環境を整える。 ・教育課程の中で国際芸術センター青森、国際交流ハウス等の交流施設及び設備の利活用を推進する。 ・学部教育、地域及び海外との教育機会の充実を図るため、ICT(情報通信技術)の活用を促進する。	・良好な学修環境や教育研究環境を確保するため、講義室の環境整備を行った。 ◇R5年度実績 ◇544・1212講義室の映像・音響設備の更新 ◇423講義室の机・椅子の更新	良好な学修環境や教育研究環境を確保するため、講義室の環境整備を行った。 ◇R5年度実績 ◇544・1212講義室の机・椅子の更新	B	重点	16	
・TA(学生による授業補助者)制度を実施し、授業環境の維持向上を図る。	・TA制度を実施し、授業環境の維持向上を図った。 ◇春学期：34名、秋学期：26名	TA制度を実施し、授業環境の維持向上を図った。	B		17	

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)		自己評価		自己評価の理由		備考	
実施事項及び内容		実施事項及び内容									
・美術科目(教養科目)において、国際芸術センター青森の施設・設備を活用する。	美術科目(教養科目)において、国際芸術センター青森の施設・設備を活用し、授業を実施した。 ◇「芸術の創造」 ◇「美と価値」	美術科目(教養科目)において、国際芸術センター青森の施設・設備を活用し、授業を実施した。 ◇「芸術の創造」 ◇「美と価値」	B			B				18	
・授業において、国際交流へバス等の交流施設の施設設備を活用する。	ゼミ活動等において、集中的な学習を行うために国際交流バスを活用した。 ◇ゼミ活動での国際交流へバス利用件数 春学期：10件、秋学期：14件	ゼミ活動等において、集中的な学習を行うために国際交流バスを活用した。 ◇ゼミ活動での国際交流へバス利用件数 春学期：10件、秋学期：14件	B			B				19	
・学部教育において令和2年度に構築した「学内LIVE中継システム」を活用する。	学内LIVE中継システムで整備した機器を活用し、急速に学することができなくなった教員の講義をオンラインで行う体制を整えた。	ICTを活用して企業・団体と連携した授業を行った。 ◇海外の大学・遠隔ゼミ ◇国内の大学・藤沼ゼミ	B			B				重点	20
・ICTを活用して地域の企業・団体と連携した授業を行う。	・サテライトでの授業及び遠隔授業システム等を通して周知を行う。 ・サテライトでの授業及び遠隔授業システム等を通して周知を行う。	大学院のオリエンテーションでサテライト施設の授業及び遠隔授業システムの利用について周知を行い、利用促進を行った。 ◇大学院オリエンテーション ◇春学期4/5、秋学期9/16 ◇サテライト利用授業数 ◇遠隔授業利用授業数 春学期22コマ、秋学期17コマ 春学期60コマ、秋学期32コマ	B			B				重点	21
【博士課程(前期・後期)】 ・サテライトの有効活用を図るとともに、遠隔授業の利用促進を図る。	・サテライトでの授業及び遠隔授業システム等を通して周知を行う。	大学院オフィスのリモートシステムの利用について周知を行い、利用促進を行った。 ◇春学期4/5、秋学期9/16 ◇サテライト利用授業数 ◇遠隔授業利用授業数 春学期60コマ、秋学期32コマ	B			B				重点	22
③学修環境の整備 【学士課程】【博士課程(前期・後期)】 ・学部生及び大学院生のニーズを把握し、学修環境の利便性を向上させる。 ・大学院生へPCの貸与を行う。	授業評価に反映するアンケート等の結果から学修環境に関する学生のニーズを把握し、必要な改善を行う。	学生に対する授業アンケートや卒業アンケートの結果を踏まえ、学修環境に関するニーズを把握し、教室の映像・音響設備、机・椅子の更新を行った。 ◇授業評価アンケート 春学期：5/25～8/7 秋学期：9/8～1/27 ◇卒業アンケート：2/29～3/31	B			B				23	
・良好な学修環境や教育研究環境を確保するため、講義室の環境整備を行った。 <R5年度実績> ◇544・1212講義室の映像・音響設備の更新 ◇423講義室の机・椅子の更新	良好な学修環境や教育研究環境を確保するため、講義室の環境整備を行った。 <R5年度実績> ◇544・1212講義室の映像・音響設備の更新 ◇423講義室の机・椅子の更新	B			B					再掲 No.16	24

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置
1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画		年度計画	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容	実施事項及び内容	研究室でPCが必要な大学院生にPCを貸与する。					
(4) 学生の受入に関する目標を達成するための措置	・一般選抜において、定員の3倍程度の志願者を確保する。	全ての大学院生にPCを貸与した。また、処理の量やPCについては、メンテナンスを実施した。	B			25	
①学士課程の学生確保 ・一般選抜において、定員の3倍程度の志願者を常に確保する。 ②効果的に学生募集活動を実施するために、県内外の高校訪問、出張講義・大学見学を実施する。さらに県内外においては、県内高校との懇談会や高大連携事業等の志願者の増加に繋げる。 ・入試開催を中心としたデータを分析し、WEB活用も含めた効果的な広報活動を実施する。 ・アドミッション・ボリシーに適合する学生を確保するため、学生選抜方法を検証し、必要に応じて改善を行なう。	一般選抜の志願者は、募集人員140名に対して523名となり、定員の3.74倍となる志願者を確保した。 ◇前期日程：募集人員130名/志願者445名/志願倍率3.42倍 ◇後期日程：募集人員10名/志願者78名/志願倍率7.80倍	A	数値目標である定員の3倍(420名)を上回る523名(3.74倍)の志願者を確保し、数値目標を達成することから、A評価とした。	26			
	・志願者の獲得を図るために、県内外の高校訪問や出張講義、進学説明会を効果的に実施する。また、オープンキャンパスの実施をはじめ、各種進学説明会への参加を始めた効果的な広報活動を実施する。	志願者の獲得のため、一般選抜でインターネット出願を効果的に実施した。県内外の高校訪問を強化し、進学説明会やオープンキャンパスの告知を効果的に実施した。また、岩手県の高校教員を対象とした説明会及び岩手県沿岸地域の高校内での説明会を開催したほか、大学見学の受入を積極的に実施した。 ◇高校訪問 ・春学期 111校(県内48校、県外63校) ・秋学期 77校(県内49校、県外28校) ◇出張講義 13校(県内11校、県外2校) ◇オープンキャンパス ・第1回 7/22実施 520名参加(高校生 346名) ・第2回 10/28実施 163名参加(高校生 91名) ◇進学説明会 ・本学主催 9回開催 延べ241名参加 ・業者主催 52回参加 延べ501名参加 うち5回はオンラインで実施(参加者29名) ◇大学見学 6回受入 延べ105名参加	A	例年ど同様の事業を継続的に実施しながら、「インターネット出願の設計・導入」及び「公式LINEアカウントの取得・運用」の2つの新規事業を実施することで志願者の利便性の向上やアプローチ方法を増やすとともに、高校訪問を強化し、170件から188件に増やした(前年比110%)ことから、A評価とした。	27	拡充・重点	
	・県内からの志願者増加のために、県内高校との懇談会を実施する。また、高大連携事業においては、実施回数や対象とする地域を拡充することも課題に入れて二ニーズを調査し、必要に応じて順次実施していく。	青森県内の高校関係者との懇談会を対象に「青森公立大学入学者選抜に関する高校関係者との懇談会」を開催した。また、青森市内の高校生を対象とした2回の高大連携事業特別講座に加え、市外での高大連携事業特別講座の開催を検討し、同講座を新たに弘前市で開催し、新たに弘前市で開催した。なお、八戸市については、R6年度に開催することとした。 ◇入学者選抜に係る高校関係者との懇談会 ・日時 5/19 14:30～15:45 ・参加者 県内高等学校 50校(50名) ◇高大連携事業特別講座 【青森市】 ・第1回 7/5 17:00～18:30 市内6校、148名が参加 【弘前市】 ・第2回 10/18 17:00～18:30 市内8校、124名が参加 ・9/6 17:00～18:30 弘前市内4校、15名が参加	A	県内の高校関係者との懇談会や高大連携事業特別講座を市外での高大連携事業特別講座に加え、市外での高大連携事業特別講座の開催を検討し、新たに弘前市で開催したほか、R6年度には八戸市での開催も決定していることから、A評価とした。	28	拡充・重点	

第2章 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

中期計画		年度計画		業務の実績（計画の進捗状況）		自己評価		自己評価の理由		備考	
実施事項及び内容		実施事項及び内容									
・戦略的広報実施のために、本学教員で構成されたデータ分析チームから情報を探査し、効果的に広報を実施する。	データ分析チームの分析結果を踏まえ、効果的に広報を実施する。	・アドミッション・ポリシーに適合する学生を確保するためには、学校推薦型選抜について、必要に応じて、制度の変更も踏まえた検証に着手するために、他大学の推薦制度の活用状況について調査し、分析する。	・入学定員と同程度の志願者を確保する。	データ分析チームから情報を探査し、第1回オープンキャンパスの申込時期、総合型選抜Ⅰ及び一般選抜の出願期間に合わせて、北海道・東北で本学に対する学力層の高校生に対して、WEB-DMを2,000通ずつ3回の合計6,000通を送信した。また、総合型選抜の広報を目的に、県外高校への訪問を強化した。更に、一般選抜の出願時期にあわせて、インターネット及びSNS広告の配信を行った。	B	B	B	B	B	拡充・重点	29
・②博士課程(前期・後期)の学生確保の強化	・入学定員と同程度の志願者を常に確保する。	・学部教育との連携の円滑化を図るために、キャリアセンターにおいて、大学院進学希望者の情報を把握し、希望者に対する情報提供を行なう。また、成績優秀者に対する情報提供を行なうなど、社会人入学者を確保するため、行政機関や民間企業等への働きかけを充実させる。	・社会人入学生を確保するための取組として、改善した広報手段を継続して実施するとともに、行政機関や民間企業を効果的に訪問する。	学部教育との連携の円滑化を図るために、キャリアセンターにおいて、大学院進学希望者の情報を把握し、希望者に対する情報提供を行なう。また、成績優秀者に対する情報提供を行なうなど、社会人入学者を実施する。	B	B	B	B	B	新規・重点	30
・社会的ニーズに応じて改善を図る	・社会的ニーズに忻った教育の実施体制及び履修証明プログラム等の内容を検証し、必要に応じて改善を行う。	・社会人入学生を確保するための取組として、改善した広報手段を継続して実施するとともに、行政機関や民間企業を効果的に訪問する。	・社会人入学生を確保するための取組として、改善した広報手段を継続して実施するとともに、行政機関や民間企業を効果的に訪問する。	県内企業等141社にパンフレットを送付するとともに、12月にトップセールスとして理事長が県内企業等を26社訪問した際、大学院への進学促進ボスターを掲示し、情報提供に努めることとともに、学内推薦選抜説明会を2回開催した。また、第Ⅰ期及び第Ⅱ期募集にあわせて、青森市営バスの待合所にボスターを掲出するなどとともに、新聞へ広告掲出を行なった。更に第Ⅱ期募集においてはWEB広告の配信を2ヶ月間実施した。	B	B	B	B	B	重点	33
・実施体制及び履修証明プログラム等の内容を検証し、必要に応じて改善を行う。	・遠方からの入学志願者やコロナ禍における対応として、オンライン等での進学相談を実施する。	・遠方からの入学志願者やコロナ禍における対応として、オンライン等での進学相談を実施する。	・遠方からの入学志願者やコロナ禍における対応として、オンライン等での進学相談を実施する。	入学者選抜説明会のボスター及び公式WEBサイトにおいて、オンライン対応も含めた随時相談の受付も行っている旨の周知を行った。	B	B	B	B	B	重点	34
・実施体制及び履修証明プログラム等の内容を検証し、必要に応じて改善を行う。	・本学の大学院生にヒアリングしながら、大学院教育の実施体制及び履修証明プログラム等の検証を行う。	・本学の大学院生にヒアリングしながら、大学院教育の実施体制及び履修証明プログラム等の検証を行う。	・本学の大学院生にヒアリングしながら、大学院教育の実施体制及び履修証明プログラム等の検証を行う。	大学院生においては、受講者の声を聞きながら、開講時期の調整を行った。	B	B	B	B	B	重点	35

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

年度計画		実施事項及び内容		業務の実績(計画の進捗状況)		自己評価		自己評価の理由		備考	
中期計画	内容	実施事項及び内容	内容	実施事項及び内容	内容	実施事項及び内容	内容	実施事項及び内容	内容	実施事項及び内容	内容
(5) 学生への支援にに関する目標を達成するための措置	【学士課程】 ① 生活支援 ・生活困窮者等に対する授業料減免や各種奨学金制度の情報提供等、学生生活支援を充実させる。 ・課外活動の活性化を支援するための施設・設備を充実させる。 ・後援会及び同窓会の活動支援を行う。 ・社会活動における学生と地域との交流を支援する。 ・学生生活のあらゆる面について、学生の不安や問題を的確に把握し、必要な支援を行う。 ・食堂や売店などの福利厚生施設及び内容の充実を図る。	・授業料減免制度や各種奨学金制度等に関する情報発信を行い、必要に応じて学内の規程等の見直しを行なう。 ・課外活動活性化のため、サークルに対して施設・設備に関するニーズ調査を実施し、必要に応じて改善する。 ・後援会及び同窓会の活動として、円滑な運営・活動ができるよう支援する。	授業料減免や各種奨学金制度等に関する情報について、赤一欄ページ等で情報発信を行なった。また、新型コロナウイルスの影響により、授業料の納入が困難と認められる場合の授業料の徴収猶予又は分割納入の特例措置について、学内規程等を改正し、継続して生活困窮者等に対する支援の充実を図った。 ◇徴収猶予 春学期 19名、秋学期 6名 ◇分割納入 春学期 11名、秋学期 7名	B							36
(5) 学生への支援にに関する目標を達成するための措置	【学士課程】 ② 生活支援 ・生活困窮者等に対する授業料減免や各種奨学金制度の情報提供等、学生生活支援を充実させる。 ・課外活動の活性化を支援するための施設・設備を充実させる。 ・後援会及び同窓会の活動支援を行う。 ・社会活動における学生と地域との交流を支援する。 ・学生生活のあらゆる面について、学生の不安や問題を的確に把握し、必要な支援を行う。 ・食堂や売店などの福利厚生施設及び内容の充実を図る。	・課外活動活性化のため、施設・設備に対する要望があつたため、個別に聞き取りを行なった。 ◇ニーズ調査期間(12/7～1/11)				B					37
(5) 学生への支援にに関する目標を達成するための措置	【学士課程】 ③ 生活支援 ・生活困窮者等に対する授業料減免や各種奨学金制度の情報提供等、学生生活支援を充実させる。 ・課外活動の活性化を支援するための施設・設備を充実させる。 ・後援会及び同窓会の活動支援を行う。 ・社会活動における学生と地域との交流を支援する。 ・学生生活のあらゆる面について、学生の不安や問題を的確に把握し、必要な支援を行う。 ・食堂や売店などの福利厚生施設及び内容の充実を図る。	・後援会及び同窓会の活動として、円滑な運営・活動が実施した。施設・設備に対する要望があつたため、個別に聞き取りを行なった。	後援会及び同窓会の活動について、役員と連携し実施した。 ◇後援会 4回開催(4/15、7/29、1/20、3/24) ・役員会 ◇同窓会 1回開催(11/11) ・総会 ・役員会 5回開催(4/15、6/3、9/2、9/30、11/11)	B							38
(5) 学生への支援にに関する目標を達成するための措置	【学士課程】 ④ 生活支援 ・生活困窮者等に対する授業料減免や各種奨学金制度の情報提供等、学生生活支援を充実させる。 ・課外活動の活性化を支援するための施設・設備を充実させる。 ・後援会及び同窓会の活動支援を行う。 ・社会活動における学生と地域との交流を支援する。 ・学生生活のあらゆる面について、学生の不安や問題を的確に把握し、必要な支援を行う。 ・食堂や売店などの福利厚生施設及び内容の充実を図る。	・学生が地域の社会活動に参加しやすいよう、地域の催しの情報提供及びボランティア情報提供等の支援を行なう。	学内掲示版に地域情報及びボランティア情報を掲示し、情報を提供を行なった。 ◇地域の催しの情報提供：75件 ◇ボランティア募集に係る情報提供：13件 ◇「APCまちなかしか～らあ～s」の活動：10件 ・利用者数：春学期：44名、秋学期：30名	B							39
(5) 学生への支援にに関する目標を達成するための措置	【学士課程】 ⑤ 生活支援 ・生活困窮者等に対する授業料減免や各種奨学金制度の情報提供等、学生生活支援を充実させる。 ・課外活動の活性化を支援するための施設・設備を充実させる。 ・後援会及び同窓会の活動支援を行う。 ・社会活動における学生と地域との交流を支援する。 ・学生生活のあらゆる面について、学生の不安や問題を的確に把握し、必要な支援を行う。 ・食堂や売店などの福利厚生施設及び内容の充実を図る。	・学生が安心して学生生活を送ることができるように、事務職員が応対する「学生相談室」を引き続き開設する。事務職員が応対する「学生相談室」をメールでの相談とともに、職員が対応する学生相談室を、メールでの相談・受付も含め、引き続き開設した。 ・利用者数：春学期：44名、秋学期：30名	事務局窓口及び保健室において、学生からの相談を随時受付するなどとともに、職員が対応する学生相談室を、メールでの相談・受付も含め、引き続き開設した。	B							40
(5) 学生への支援にに関する目標を達成するための措置	【博士課程(前期・後期)】 ① 大学院特待奨学生制度の適正な運用を図る。	・食堂や売店などの福利厚生施設の満足度向上を図るために、モニタリング等を実施し、改善に向けた取組を行なう。	食堂及び売店の満足度向上を図るために、利用者へのアンケート調査を実施し、委託事業者にアンケート結果を報告した。	B							41
(5) 学生への支援にに関する目標を達成するための措置	【博士課程(前期・後期)】 ② 大学院特待奨学生制度の適正な運用を図る。	・大学院特待奨学生の審査基準を適正に運用する。	大学院特待奨学生審査基準に従い、離継及び新規認定の審査を実施した。 ◇継続申請者：1名認定 ◇新規申請者：1名認定	B							42

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組						
中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)		
実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容	自己評価	自己評価の理由	備考
②キャリア支援 【学士課程】 就職を希望する全ての学生が就職できるように、キャリアセンターを中心としたキャリア支援体制の強化を充実させる。 ・オンライン求人情報管理システムを活用した、学生への情報提供体制を推進する。 ・企業活動推進員を中心とした県内外の企業訪問を計画的に行い、就職先の新規開拓を図る。 ・オンラインショップへの参加促進など、低学年時からのキャリア支援を充実させる。 ・OB・OGとの連携を図り、就職支援ネットワークの強化を図る。 ・全国平均値を上回る就職率を毎年維持する。 ・過去3年間(平成30年度～令和2年度)の平均を上回る、県内就職率を維持する。	「就活ハンドブック」を作製し、3年生と教員へ配布する。	「就活ハンドブック」を作製し、6月に3年生及び全教員に配付し、効果的な使用方法について周知を行った。 ◇「就活ハンドブック」「キャリアステーション(学内求人検索サイト)」の使い方講座 7/13実施 参加者43名	就活ハンドブックを作製し、6月に3年生及び全教員に配付し、効果的な使用方法について周知を行った。 ◇「就活ハンドブック」「キャリアステーション(学内求人検索サイト)」の使い方講座 B 43			
【学士課程】 就職を希望する全ての学生が就職できるように、キャリアセンターを中心としたキャリア支援体制の強化を充実させる。学生への情報提供体制を推進する。 ・オンライン求人情報管理システムを活用した、学生への情報提供体制を推進する。 ・就職先の新規開拓を図る。 ・オンラインショップへの参加促進など、低学年時からのキャリア支援を充実させる。 ・OB・OGとの連携を図り、就職支援ネットワークの強化を図る。 ・全国平均値を上回る就職率を毎年維持する。 ・過去3年間(平成30年度～令和2年度)の平均を上回る、県内就職率を維持する。	・コロナ禍において県外を就職活動の拠点とする学生にも対応できるよう、WEBツールを活用して相談業務を行なうほか、オンライン面接に対応できるミニデイニングボックスをキャリアセンターに設置し、支援体制の強化を図る。	コロナ5類に移行後も、オンラインを中心とした採用活動を行う企業等に対応するため、引き続きWEBツールを活用した就職相談や面接練習を適切に行なった。また、7月にはオンライン説明会や面接に対応するため、ミーティングボックスを導入し、デジタルサイネージ等で周知を行ながら運用を開始した。 ◇WEB相談、面接練習件数／62件 ◇ミーティングボックス利用件数／65件	B B	拡充・重点 44		
【学士課程】 就職を希望する全ての学生が就職できるように、キャリアセンターを中心としたキャリア支援体制の強化を充実させる。学生への情報提供体制を推進する。 ・オンライン求人情報管理システムを活用した、学生への情報提供体制を推進する。 ・就職先の新規開拓を図る。 ・オンラインショップへの参加促進など、低学年時からのキャリア支援を充実させる。 ・OB・OGとの連携を図り、就職支援ネットワークの強化を図る。 ・全国平均値を上回る就職率を毎年維持する。 ・過去3年間(平成30年度～令和2年度)の平均を上回る、県内就職率を維持する。	・ガイダンスや説明会、またキャリアセンターからの情報提供等をより効率的に学生に伝えるため、導入したキャリアUIC・CMSの運用に加え、デジタルサイネージを新たに設置・活用することで、学生への周知・支援体制の強化を図る。	県内就職に対する情報提供を充実させるために、県内企業及び県内に事業所を置く県外企業へ企業連携推奨を行なった。また、県内企業バスツアー15コースを実施して実施した。 ◇県内企業バスツアー 15コース、協力企業団体45社、参加者：延べ235名	B B	新規・重点 45		
【学士課程】 就職を希望する全ての学生が就職できるように、キャリアセンターを中心としたキャリア支援体制の強化を充実させる。学生への情報提供体制を推進する。 ・オンライン求人情報管理システムを活用した、学生への情報提供体制を推進する。 ・就職先の新規開拓を図る。 ・オンラインショップへの参加促進など、低学年時からのキャリア支援を充実させる。 ・OB・OGとの連携を図り、就職支援ネットワークの強化を図る。 ・全国平均値を上回る就職率を毎年維持する。 ・過去3年間(平成30年度～令和2年度)の平均を上回る、県内就職率を維持する。	・県内就職に対する情報提供を充実させるために、県内企業及び県内に事業所を置く県外企業へ企業連携推奨を行なった。また、県内企業バスツアー15コースを実施して実施した。 ◇県内企業バスツアー 15コース、協力企業団体45社、参加者：延べ235名	県内就職に対する情報提供を充実させるために、県内企業及び県内に事業所を置く県外企業へ企業連携推奨を行なった。また、県内企業バスツアー15コースを実施して実施した。 ◇県内企業バスツアー 10/3～11/1 ◇県内企業バスツアー 15コース、協力企業団体45社、参加者：延べ235名	B B	重点 46		
【学士課程】 就職を希望する全ての学生が就職できるように、キャリアセンターを中心としたキャリア支援体制の強化を充実させる。学生への情報提供体制を推進する。 ・オンライン求人情報管理システムを活用した、学生への情報提供体制を推進する。 ・就職先の新規開拓を図る。 ・オンラインショップへの参加促進など、低学年時からのキャリア支援を充実させる。 ・OB・OGとの連携を図り、就職支援ネットワークの強化を図る。 ・全国平均値を上回る就職率を毎年維持する。 ・過去3年間(平成30年度～令和2年度)の平均を上回る、県内就職率を維持する。	・低年次から学生の就職活動の基点がキャリアセンターとなるよう、就職ガイダンスやキャリア形成講座を通じて情報提供を行う。	春学期のオリエンテーションやキャリアセミナーの概要説明や利用方法等について周知を行なった。 ◇春学期オリエンテーション 3/27(2年次)、4/1(1年次)実施 計325名参加 ◇第1回キャリア形成講座(1年次) 5/13実施 303名参加	B B	重点 47		
【学士課程】 就職を希望する全ての学生が就職できるように、キャリアセンターを中心としたキャリア支援体制の強化を充実させる。学生への情報提供体制を推進する。 ・オンライン求人情報管理システムを活用した、学生への情報提供体制を推進する。 ・就職先の新規開拓を図る。 ・オンラインショップへの参加促進など、低学年時からのキャリア支援を充実させる。 ・OB・OGとの連携を図り、就職支援ネットワークの強化を図る。 ・全国平均値を上回る就職率を毎年維持する。 ・過去3年間(平成30年度～令和2年度)の平均を上回る、県内就職率を維持する。	・インターンシップ参加の意義を理解し、積極的な参加を促すためインターンシップガイダンスを各学期の始まりである4月と10月の2回開催し、インターンシップへの積極的な参加を促した。また、「インターンシップ・採用面接に役立つグループディスカッションシップ」を企画し、人事担当者の根点からインターンシップの有用性を説明する機会を提供した。 ◇インターンシップガイダンス (1)夏編：4/13実施 参加者144名 (2)冬編：10/26実施 参加者30名 ◇企業人事担当者によるインターンシップガイダンス 12/7実施 参加者32名	インターンシップ参加の意義を理解し、積極的な参加を促すためインターンシップガイダンスを各学期の始まりである4月と10月の2回開催し、インターンシップへの積極的な参加を促した。また、「インターンシップ・採用面接に役立つグループディスカッションシップ」を企画し、人事担当者の根点からインターンシップの有用性を説明する機会を提供した。 ◇インターンシップガイダンス (1)夏編：4/13実施 参加者144名 (2)冬編：10/26実施 参加者30名 ◇企業人事担当者によるインターンシップガイダンス 12/7実施 参加者32名	B B	48		

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)		自己評価		自己評価の理由		備考		
実施事項及び内容		実施事項及び内容		実施事項及び内容		実施事項及び内容		実施事項及び内容		実施事項及び内容		
・学生の職業観の醸成や主体性向上のため、社会で活躍する卒業生を招き、座談会形式で話し合う懇談会を3回実施した。 ◇社会で活躍する本学卒業生との懇談会(11/9、11/16、11/22実施)延べ32名参加		11月に各回3名の社会で活躍する卒業生を招き、座談会形式で話し合う懇談会を3回実施した。		B						49		
・全国平均値を上回る就職率を維持する。		令和5年度の就職率は99.3%であり、全国平均値の就職率(98.1%)を上回る就職率となつた。		A		No. 43～49にもあるとおり、様々な就職支援の取組を実施すること(98.1%:厚生労働省・文部科学省の調査開始以来、同時期で過去最高の数値)を上回る就職率(99.3%)を達成したことから、A評価とした。					50	
・過去3年間(平成30年度～令和2年度)の平均を上回る県内就職率を維持する。		令和5年度の県内就職率(本社)は32.9%であり、過去3年間の平均値を下回る県内就職率となつた。 ◇H30～R2の平均値(本社)：38.9% R3：本社40.0% 実際の勤務地48.4% R4：本社35.4% 実際の勤務地46.3% R5：本社32.9% 実際の勤務地43.7%		B		過去3年間の平均値(38.9%)を上回る県内就職率ではないが、県外求人があつたため、R3～R5の平均値(43.7%)となり、県内就職率は維持するための取組は着実に行つている。加えて、実際の勤務地では県内就職率は概ね維持していることから、B評価とした。					51	
【博士課程(前期・後期)】 ・就職を希望する大学院生へのキャリア支援を充実させます。		・学部学生向けに実施する就職ガイダンスの情報収集や、就職相談のためキャリアセイシングの利用を促し、キャリア支援を実施する。		B		キャリアステーションやデジタルサイネージを活用するなど、大学院生にも効果的に就職ガイダンス等の情報を発信しました。				52		
第2-1 教育に関する目標を達成するための措置												
S : 年度計画をはるかに上回って実施している。						0	S、A又はBの割合					
A : 年度計画を上回って実施している。						4	100.0%					
B : 年度計画をおおむね実施している。						48						
C : 年度計画を十分には実施していない。						0	C又はDの割合					
D : 年度計画を実施していない。						0						
小項目別評価 計						52						

第2章 大学の教育研究等の質の向上に寄与する措置

1 教育に關注する目標を達成するための措置

※月例 年度計画欄の下線：新規・新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容		年度計画 実施事項及び内容		業務の実績(計画の進捗状況)		自己評価	自己評価の理由	備考	No.		
特記事項					備考						
なし											

大項目別評価(申請計画の進捗状況)

自己評価	
大項目別評価(中期計画の進捗状況)	
(1) 学生の育成については、大学基礎演習等を通じて、学生に対し本学の教育目標・教育方針の周知を徹底するにより、本学が目指す「経営経済の専門性をもった教養人の育成」が図られた。	
(2) 教育プログラムの検証・再編については、学生に対する授業評価についてシラバスに明示するなど、適切な授業運営及び成績評価の実施、個々の学生の学習成果を可視化した成績チャートの学生本人への通知や学生面談等で活用することにより、本学が目指す「経営経済の専門性をもった教養人の育成」が図られた。	
(3) 教育方法の改善については、学部及び大学院単位でのFD研修の実施、初年次教育(大学基礎演習など)の検証・改善、他大学との単位互換制度の運用・実施、アカティープラーニング室の有効活用など教育方法の改善を行った。	
(4) クオーパル化への対応については、留学・語学研修事業として、留学参加者意識の醸成を図りながらニュージーランド短期語学研修修了とスターリング大学派遣の実施をはじめ、オンラインで海外研究者との研究事業やシンポジウムを開催するなど、海外との連携を実現した。	
(5) 教員の指導力向上については、現行カリキュラムの教養科目を継続し、授業評価に関するアンケート結果等を踏まえ、教養科目の充実を行った。	
(6) ①人間との接abilityの強化を図るために、教員の指導力向上のため、教部及び大学院単位でFD研修を実施するとともに、授業評価に関するアンケート結果の等を踏まえ、指導能力の向上を行った。	
②教員の教育指導能力の整備については、544・1212講義室の機・椅子の更新、TAT制度の実施など、良好な学修環境を整えるなど、教育機会の充実を行った。	
③学修環境の整備については、授業評価に関するアンケート結果等の結果から、学修環境に関するアンケート結果等を踏まえ、教部及び大学院単位でFD研修を実施するとともに、授業評価に関するアンケート結果等を踏まえ、教養科目を継続し、学修環境の充実を行った。	
(7) ①学生の受入	
①学士課程の学生確保については、一般選抜でのインナーネット出願の導入、公式LINEからのお問い合わせによる高校生の利便性の向上を図りつつ、オープンキャンパスをはじめ、積極的な県内外への懇談会の開催、青森市内及び弘前地域の高校生を対象とした高大連携事業特別講座の実施、県内外の高等学校を対象とした入学者選抜を実施したことなどで、効果的に学生募集活動を実施したことである。	
【入学者数／入学志願者数】令和5年度：318名/713名 令和4年度：322名/925名	
②博士課程(前期・後期)学生確保の強化については、学内外での大学院入学者選抜説明会をはじめ、キャリアセンターでの進学希望者の情報収集、本学卒業生が就職している県内企業等141社へのパンフレットの送付、トップセールスとしての理事長への訪問(ハンフレット設置依頼)、新聞及びWEB広告の掲載、青森市営バスの待合所への進学促進ポスターの掲載、WEBツール等の活用を含めメールや電話での相談体制を確立した。また、履修修了者数／入学志願者数】令和5年度：3名/7名 令和4年度：1名/3名	
③学生への支援	
①学生生活支援については、授業料減免制度や奨学生情報を提供をはじめ、経済的に困窮している学生を支援するための授業料の微収納や分割納入が可能となる規程等の改正、サークルに対するニーズ別調査の実施、後援会及び同窓会活動の支援、ボランティア情報等の周知、学生相談室の維持、食堂・売店での利用者アンケートの実施をするとともに、学生生活に関する各種支援の充実を行った。また、大学院特待生制度を適正に運用した。	
②キャリア支援については、キャリアセンターを軸としたWEBツールも活用した相談や面接練習をはじめ、オンラインを中心とした採用活動を行なう企業等に対応するためミーティングボックスの導入、デジタルサイネージを活用した学生への情報発信、企業連携推進員等による求人開拓、採用担当者や本学卒業生と連携した各種ガイダンスの実施など、キャリア支援体制の強化を図り、全国平均を上回る就職率を維持した。	
【本学就職率(全国)】令和5年度：99.3%/98.1% 令和4年度：97.3%/97.3% 令和3年度：97.5%/95.8%	
【県内就職率】令和5年度：32.9% 令和4年度：35.3% 令和3年度：40.0%	
これらのことから、教育に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。	

第2 研究に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		業務の実績（計画の進捗状況）		自己評価		自己評価の理由		備考	
実施事項及び内容		実施事項及び内容									
(1)研究内容に関する目標を達成するための措置 ・基礎的及び応用的研究を推進する。 ・地域課題・国際的課題の研究を推進する。	・基礎研究及び応用研究を推進するため、教員に対し、教員に対し、個人研究費や戦略的研究助成事業により、適正な研究費を配分する。	基礎研究及び応用研究を推進するため、教員に対し、個人研究費や戦略的研究助成事業により、適正な研究費を配分する。 ◇個人研究費 教員690千円、教育担当特別教授400千円、特任教授300千円 ◇戦略的研究助成事業 指名型：3件368千円 公募型：2件636千円	基礎研究及び応用研究を推進するため、教員に対し、個人研究費や戦略的研究助成事業により、適正な研究費を配分する。 ◇個人研究費（No. 53再掲） ◇戦略的研究助成事業（No. 53再掲） ◇青森学術文化振興財団助成採択件数 ・公開講座開催事業 4件 ・学術文化振興事業 1件 ・研究事業（チャレンジ）2件 ・研究事業（一般） 4件	B				研究員2名の定員に対して、R5年度は0名であったため個人研究費の配分はしていなかったが、年次途中で採用した場合に配分できるよう予算措置（140千円/1名）はしていただいたから、B評価とした。		5.3	
(2)研究水準及び研究成果に関する目標を達成するための措置 ・高い研究成果を顕彰する。 ・教員の研究成果をホームページ及びスマメディア等の活用により学内外へ積極的に情報発信する。 ・公開講座を開催するなど、研究成果を社会還元する。 ・海外研究者と共同研究事業を推進する。	・大学の地位を高めたと認められる研究成果を顕彰する。	各教員から提出された研究業績を戦略的研究助成事業として扱うが、著しく高い研究成果として該当する業績はなかつた。なお、R6年度から新たに基準を設けることとした。 ◇H30年度：2件、R1～R5年度：0件		B				教育研究の特性を鑑みしつつ、例年通り検討した結果、該当者はいかなかったが、R6年度から新たに基準を設けることとしたことから、B評価とした。		5.5	
	(2)研究水準及び研究成果に関する目標を達成するための措置 ・高い研究成果を顕彰する。 ・教員の研究成果をホームページ及びスマメディア等の活用により学内外へ積極的に情報発信する。 ・公開講座を開催するなど、研究成果を社会還元する。 ・海外研究者と共同研究事業を推進する。	・教員の研究成果を社会還元するため、青森ケーブルテレビでの公開講座の放映やホームページでの学術リポジトリや論纂の公開など、積極的な情報発信を行う。 ・教員の研究成果をホームページに情報発信する。 ・公開講座を開催するなど、研究成果を社会還元する。 ・海外研究者と共同研究事業を推進する。	公開講座の実施及びホームページでの学術リポジトリや論纂の公開など、積極的な情報発信を行った。 ◇公開講座の実施、青森ケーブルテレビで放送 ・2講座・大学院公開セミナー・ねぶた学 ・放送回数：合計12回 ◇青森駅前「アヴァガ」内に設置している「まちなかラフィールドワークの拠点、地方自治体の方々との会議スペースなどとして活用 ◇学術リポジトリで論文1件、研究ノート1件の公開 ◇3/29青森公立大学論纂9巻第1・2号の刊行	B						5.6	

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置
2 研究に関する目標を達成するための措置

中期計画		年度計画		業務の実績（計画の進捗状況）		自己評価		自己評価の理由		備考	
実施事項及び内容		実施事項及び内容								No.	
・教員の研究成績の地域還元を推進するため、地域住民を対象とした公開講座などを5講座開催する。		地域住民を対象とした公開講座などを5講座開催した。 ①青森公立大学院公開セミナー（全4回） ②ねぶた学（ねぶた師の系譜を考える～千葉一門～）（全6回） ③浅虫でつがく始話（全3回） ④外国语講座（5講座、17回） ⑤開学30周年記念講演会 寺島実郎講演会「21世紀これから日本の針路」（全11回）		B						数値目標	57
・学会やワークショップ、研究会等への参加、招聘又はオンラインにより、海外の研究者との共同研究及び交流を推進する。		インターネットを活用し、Zoom等で海外の研究者との研究事業を行った。 ◇ボストン・コロナにおける地域イノベーション創発モデルの展開：コミュニティMICEのプロトタイプ実践研究事業：遠藤教授、セブノーマル大学（フィリピン）及び南カリフォルニア大学（米国）の研究者		B							58
(3)研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置 ・学生が研究活動に参加できる環境整備の充実を図る。 ・地域連携センターの研究機能の充実及び共同研究並びに産官学連携を推進する。 ・教員サバティカル制度（長期研修制度）の活用を図る。 ・戦略的志向に基づく研究費の適正な配分を行う。		・ゼミ活動やファイールドワーク等を円滑に実施できるよう交通手段を確保する。 ・地域連携センターにおける受託研究等の研究活動を推進するとともに、青森市産官学連携会議等の共同研究活動や産官学官金との連携事業を推進する。	移動用車両を常時1台借りたままで、貸切バスを活用し、交通手段を確保した。 ◇地域貢献活動の推進 ・車両借り上げ（10人乗り）1台 ・セミでの利用実績 22回 ◇バス利用実績 春学期：8台 秋学期：7台	B							59
		・地域連携センターにおける受託研究等の研究活動を推進するとともに、青森市産官学連携会議等の共同研究活動や産官学官金との連携事業を推進する。	青森県及び青森市、広域連携団体から1事業を受託したほか、昨年度に引き続き、企業から1事業を受託し、令和3年度「青森地域大学間連携協議会」他2件の産官学連携の取組に参画し、連携事業を推進した。 ◇受託事業（3件） ・令和5年度おももり共創ビジネスプログラム ・寒季業務（青森県） ・令和3年度浪岡地区コミュニティビジネス ・創出業務（青森市） ・学生によるアオモリワーケーション体験。 （東青地域移住・交流サポート協議会） ◇受託研究（1件） ・情報リテラシー教育におけるナレローの効果測定 及びレビュー（株式会社ナレロー） ◇産官学連携先 ・青森地域大学間連携協議会 ・青森市産官学連携ラントフォーム（AOMORI SIX） ・青森地域産学連携懇談会	B							60

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置
2 研究に関する目標を達成するための措置

		※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組				
中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)		
実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容	実施事項及び内容	自己評価	自己評価の理由	備考
・教員職員に対する、教員サバティカル制度(長期研修制度)の運用を検証し、必要に応じて見直しを実施する。	・教員職員に対する、教員サバティカル制度(長期研修制度)の運用を検証し、必要に応じて見直しを実施する。	次年度の研修員を募集し、応募のあった1名について、研修員として決定した。 ◇長期研修者決定(9/20)：教授1名 ◇期間：令和6年度秋季期	次年度の研修員を募集し、応募のあった1名について、研修員として決定した。 ◇長期研修者決定(9/20)：教授1名 ◇期間：令和6年度秋季期	B		61
・戦略的研究費の適正な配分により、大学の教育研究上有意義と認められる研究に対する支援を行う。	・教職員に研究費(地域貢献活動推進費)を配分し、地域貢献に係る研究等を促進する。	学長が本学の教育研究上有意義と認められる研究について、教員に対して戦略的研究費を配分し、教育研究活動の支援等を行った。 ◇支援事績 指名型：3件368千円 公募型：2件636千円	教職員の地域貢献活動を促進するため、地域貢献センター研究員(専任・兼任)への研究費(地域貢献活動推進費)の配分を行った。 ◇地域貢献活動の推進 地域貢献活動推進費：13名 1,480千円	B		62
(4)市の課題解決に関する目標を達成するための措置 ・青森市との連携協力を進め、市が抱える政策課題等の問題解決に向けた研究活動に参加する。	・市が抱える政策課題等の解決に向けて、青森市産官学連絡会議(AOMORI SIX)等と連携し、共同研究等を実施する。	青森市産官学連携プラットフォーム(AOMORI SIX)(青森市産官学連絡会議(AOMORI SIX)から名稱変更)が開催した「合同学修・研究発表会」(2/10)に参画した。 ◇研究発表1件(学部1件)		B		63
・青森リモートワーク人材説明会に参画し、青森市及び青森圏域での首都圏等からのリモートワーク人材の誘致及び移住・定住に係る研究を推進する。	・青森リモートワーク人材説明会に参画し、青森市及び青森圏域での首都圏等からのリモートワーク人材の誘致及び移住・定住に係る研究を推進する。	東青地域移住・交流サポート協議会(R5より「青森リモートワーク人材説明会(青森市連携推進課)」から事業移管)に協力し、「アオモリ・ワーケーション体験モニター」「クリエーターワークスペース(体験モニター)」の実施に際し、ワーク及び宿泊場所とともに、リモートワークーションの利用を提供するとともに、リモートワークーションに係る業務を受託した。 ◇アオモリ・ワーケーション体験モニター ◇クリエーターワークスペース(体験モニター) ◇受託事業「学生によるアオモリワークーシヨン体験・交流プログラム企画・運営業務」		B		64
					重点	65

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置
2 研究に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容		年度計画 実施事項及び内容		業務の実績(計画の進捗状況)		自己評価		自己評価の理由		備考	
第2-2 研究に関する目標を達成するための措置											
S : 年度計画をはるかに上回って実施している。				0	S、A又はBの割合						
A : 年度計画を上回って実施している。				0	100.0%						
B : 年度計画をおおむね実施している。				13							
C : 年度計画を十分には実施していない。				0	C又はDの割合						
D : 年度計画を実施していない。				0							
小項目別評価 計				13	0.0%						

特記事項		自己評価	
なし			
大項目別評価(中期計画の進捗状況)			

(1) 研究内容については、教員への個人研究費や戦略的助成事業による研究費の配分による基礎的及び応用的研究を推進するとともに、地域連携センタープロジェクト事業や海外研究者との研究を推進し、地域課題・国際的課題の研究を推進した。
(2) 研究水準及び研究成果についてには、教員の研究業績等に基づき、研究成果を検討するとともに、ホームページや学術ポジトリ、論纂の刊行及び公開講座の青森ケーブルテレビでの放映など、研究実施体制等の整備についても、教員の研究業績等に基づき、研究成績の社会還元を推進するとともに、海外研究者との研究事業を実施した。
(3) 研究実施体制等の整備についても、教員の研究業績等に基づき、研究成績の社会還元を推進するとともに、民間企業からの研究1件の受託をはじめ、産官学連携3件の取組みに参画した。また、教員の長期研修(サンバティカル)の募集や決定をするとともに、戦略的研究費や地域貢献活動推進費の適正な配分を行った。
(4) 市の課題解決(サンバティカル)についても、青森市をはじめ、青森市産官学連携プラットフォーム等と連携し、「合同修業・研究発表会」に参画するとともに、東青地域移住・交流サポート協議会に協力し、リモートワーク人材の誘致及び移住・定住に関する研究活動を推進した。

これらのことから、研究に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画	年度計画	実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
1 地域連携・広域連携の強化に関する目標を達成するための措置 ① 地域連携実施体制の強化 ② 地域連携センターにおける各種地域連携活動の充実を図ることとともに、教職員や学生がゼミ活動や課外活動において地域課題への取組やボランティア活動等の地域の活動に参加しやすい環境を整備する。	・県内自治体や青森市産官学連絡会議等との連携及び自治体の課題解決をテーマとしたゼミや研究活動、学生・教職員のボランティア活動への参加等を推進し、地域貢献活動を充実させる。	受託事業の調査において、ゼミ活動の一環として学生による調査活動を行った。 ◇地域貢献活動 ・青森まるつとよいこころ祭り 10/7～8 大学祭と同時開催 ◇受託事業 ・学生によるオモリワークーション体験・交流 プログラム企画・運営業務(東青地域移住・交流 流サポート協議会) ◇青森市産官学連携プラットフォーム (AOMORI SIX) 「合同同学修・研究発表会」(2/10) 研究発表1件(学部1件) ◇青森市学生ビジネスアイデアコンテスト 12/3開催 代表1チーム参加 参加結果 第2位	B	66			
② 地域の大学との連携 ・地域の大学間の連携を強化し、地域の課題解決に積極的に取り組む。	・教職員及び学生がゼミやボランティア活動で地域課題への取組や地域貢献活動に参加できるよう、地域情報の提供や移動手段の支援を行う。	地域情報の提供をはじめ、移動用車両を常時1台借り上げし たほか、貸切バスを活用し、移動手段の支援を行った。 ◇地域貢献活動の推進 ・車両借り上げ(10人乗り)1台 ・ゼミでの利用実績 ◇バス利用実績 春学期：8台 秋学期：7台 ◇ボランティア募集に係る情報提供13件 ◇「APi-machinaka、しかへらあ～s」の活動：10件	B	67			
③ 地域の大学との連携 ・青森地域大学間連携協議会等の連携組織に参画し、大学間連携による地域課題解決等の事業に積極的に取り組む。	・青森地域大学間連携協議会等の連携組織に参画し、大学間連携による地域課題解決等の事業に積極的に取り組む。	「青森地域大学間連携協議会」他2件の産官学連携の取組に参画した。 ◇産官学連携先 ・青森地域大学間連携協議会 ・青森市産官学連携プラットフォーム(AOMORI SIX) ・青森地域産学連携懇談会	B	68			
④ 地域の大学との連携 ・公立はこだて未来大学との連携協定に基づき、学生及び教員との交流事業を行い、青函圏域の大学間連携を推進する。	・公立はこだて未来大学との連携協定に基づき、学生及び教員との交流事業を行い、青函圏域の大学間連携を推進する。	青森公立大学の主催により「北海道・北東北の郷文遺跡群の地理情報システムを用いた立地と災害のリスク評価」をテーマに、青函圏地域で交流事業を開催した。 ◇青森地域 10月24日～25日 参加者数 青森公立大学 20名 公立はこだて未来大学 4名 ◇函館地域 12月11日 参加者数 青森公立大学 7名 公立はこだて未来大学 9名	B	69			

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画	実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
③青森県及び県内自治体、企業等との連携	③青森県との連携事業を実施するほか、各種審議会、委員会等の委員への就任、県の行政施策への取組を支援する。	・県との連携事業である人材育成事業「おおもり立志塾富士」の実施に協力する」とともに、教員等が青森県の各種審議会委員等に就任し、青森県の行政施策へ参画した。 ◇おおもり立志挑戦塾(全6回) ◇おおもり立志経営塾(全6回) ◇各種審議会等への就任：34件	青森県との連携事業である人材育成事業「おおもり立志塾富士」及び「おおもり立志塾富士」の実施に協力する」とともに、教員等が青森県の各種審議会委員等に就任し、青森県の行政施策へ参画した。 ◇おおもり立志挑戦塾(全6回) ◇おおもり立志経営塾(全6回) ◇各種審議会等への就任：34件	B	70			
・青森県との連携事業を実施するほか、各種審議会、委員会等の委員への就任、県の行政施策への取組を支援する。	・県内市町村の地域課題解決を支援するため、連携協定を締結する市町村の依頼を基に現地調査や政策提案、事業の受託、新たな連携協定に向けた調査及び検討を行う。	・県内市町村の地域課題解決を支援するため、連携協定を締結する市町村の依頼を基に現地調査や政策提案、事業の受託、新たな連携協定に向けた調査及び検討を行う。	青森市及び広域連携団体から1事業を受託したほか、地域巡回活動として連携協定を締結する県内自治体を訪問し、地域課題に係る情報交換を行った。 ◇受託事業 ・令和5年度浪岡地区コミュニティビジネス創出業務(青森市) ・学生によるアモリワーケーション体験・交流プログラム企画・運営業務(東青地域移住・交流サポート協議会) ◇地域巡回活動 県内11市町村	B	71			
・青森県との連携事業を実施するほか、各種審議会、委員会等の委員への就任、県の行政施策への取組を支援する。	・21おおもり産業総合支援センターと連携し、地域での創業・起業を目指す市民等の支援を行いうスタートアップラボ事業及び青森市ビジネスアイデアコンテストへの参画意識の向上を図るため、6～7月に21おおもり産業総合支援センターと連携し、学生向けの「創業・起業セミナー」を全4回のプログラムで開催した。 ◇創業セミナー受講学生数5名 ◇青森市学生ビジネスアイデアコンテスト12/3開催 代表チーム参加 参加結果 第2位	創業・起業を目指す方の作業の場を提供するスタートアップラボ事業の実施を継続した。また、学生の創業・起業意識及び青森市ビジネスアイデアコンテストへの参画意識の向上を図るため、6～7月に21おおもり産業総合支援センターと連携し、学生向けの「創業・起業セミナー」を全4回のプログラムで開催した。 ◇創業セミナー受講学生数5名 ◇青森市学生ビジネスアイデアコンテスト12/3開催 代表チーム参加 参加結果 第2位	B	72	重点			
・民間企業等が実施する地域活性化及び地域貢献に関する事業への参画を推進する。	・23おおもりスタビッチ交流会2023(青森商工会議所)へ審査員として教員1名を派遣した。また、青森ねぶた審査委員会へ審査員として学芸員1名を派遣した。 ◇おおもりスタビッチ交流会2023 日時 2023年8月22日(火)13：30～16：00 会場 AOMORI STARTUP CENTER ◇青森ねぶた審査委員会 2023年8月5日(土)	・民間企業等が実施する地域活性化及び地域貢献に関する事業への参画を推進する。	おおもりスタビッチ交流会2023(青森商工会議所)へ審査員として教員1名を派遣した。また、青森ねぶた審査委員会へ審査員として学芸員1名を派遣した。 ◇おおもりスタビッチ交流会2023 日時 2023年8月22日(火)13：30～16：00 会場 AOMORI STARTUP CENTER ◇青森ねぶた審査委員会 2023年8月5日(土)	B	73			

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画	年度計画	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容	実施事項及び内容	「青森圏域連携中核都市圏内の中核都市の地域課題解決に向け、浪岡地区の地域活性化のための調査事業を実施する」ともに、各自治体の課題及びニーズについて調査を行う。	「青森圏域連携中核都市圏内の中核都市の地域課題解決に向け、浪岡地区の地域活性化のための調査事業を実施する」ともに、各自治体の課題及びニーズについて調査を行う。	「大学連携」及び「一定の圏域人口の維持」に基づき、「移住・定住の推進」の2つのビジョンの達成に寄与すべく、「青森モートワーク人材説明会」から事業を継承した「東青地域移住・交流サポート協議会(青森市連携推進課)」からリモートワークに係る事業を受託するとともに、青森市より浪岡地区の地域振興に係る事業を受託した。また、青森圏域(東青地域)の自治体に地域巡回活動として訪問し地域課題に係る情報交換を行った。 ◇学生によるオモリワーケーション体験・交流 ◇交流サポート協議会 ◇令和年度浪岡地区コミュニケーション企画・運営 ◇調査業務(青森市) ◇地域巡回活動(東青地域) ・4地域(青森市、今別町、外ヶ浜町、蓬田村)	B 拡充・重点	74
④「青森圏域連携中核都市圏内の中核都市の地域課題解決に向け、浪岡地区の地域活性化のための調査事業を実施する」ともに、各自治体の課題及びニーズについて調査を行う。	実施事項及び内容	・教員の研究成果を社会還元するため、青森ケーブルテレビでの公開講座の放送やホームページでの学術リポジトリや論纂の公開など、積極的な情報発信を行った。 ◇公開講座の実施、青森ケーブルテレビで放送 ・講座：大学院公開セミナー・ねぶた学 ・放送回数：会計42回 ◇青森歌謡「アワガ」内に設置している「まちなかラジオ」を大学院の授業スペース、学生のまちなかへのフィードワークの拠点、地方自治体の方々との会議スペースなどとして活用 ◇学術リポジトリで論文1件、研究ノート1件の公開 ◇3・29青森公立大学論纂9巻第1・2号の刊行	B 再掲 No. 56	75		
2 地域還元・情報提供に関する目標を達成するための措置	実施事項及び内容	・ホームページ、広報誌、マスメディア及びまちなかラボを活用し、広く地域に人的資源や教育研究成果の情報を提供する。 ・研究成果を公表するために公開講座を過去2年間(令和元年度～令和2年度)の平均以上開催する。	・年報の発行やまちなかラボでの公開講座画像の閲覧等により、研究内容や地域貢献活動状況を広く情報提供する。	青森ケーブルテレビでの公開講座の放送、まちなかラボでの公開講座動画が視聴できる体制の整備、年報・地研ニュースレターの発行、大学WEBサイトにより、本学の地域貢献・地域連携活動の内容を広く周知した。 ◇公開講座の実施、青森ケーブルテレビで放送 ・講座：大学院公開セミナー・ねぶた学 ・放送回数：会計42回 ◇まちなかラボでの公開講座動画の視聴体制 ・視聴可能な動画タイトル数 62タイトル ◇年報・地研ニュースレター発行 ・年1回発行(第34号・3月発行) ・発行部数 400部 ・配布先 県内の自治体、公共施設、教育機関等132箇所	B B	76

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		業務の実績（計画の進捗状況）		自己評価		自己評価の理由		備考	
実施事項及び内容		実施事項及び内容									
・教員の研究成果の地域還元を推進するため、地域住民を対象とした公開講座などを5講座開催する。（再掲）		地域住民を対象とした公開講座などを5講座開催した。 ①青森公立大学院公開セミナー（全4回） ②ねぶた師の系譜を考える～千葉一門～（全6回） ③浅虫つがくく始話（全3回） ④外国语講座（5講座、17回） ⑤開学30周年記念講演会「21世紀これから日本の針路」（全11回）								再掲 No. 77	77
3 地域人材の輩出に関する目標を達成するための措置 (1)起業・創業や地元企業による新たな地域での事業展開に挑戦する人材育成に関する目標を達成するための措置・市及び商工団体等と連携して、学生及び市民等に対する起業・創業支援及び人材育成に関する取組を行う。		・21あおもり産業総合支援センターと連携し、地域での創業・起業をを目指す方の作業の場を提供するスタートアップ事業を実施した。また、学生の創業・起業意識及び青森市学生ビジネスアイデアコンテストへの参加意欲の醸成を図るため、6～7月に21あおもり産業総合センターと連携して、学生向けの「創業・起業セミナー」を開催する。（再掲）		創業・起業をを目指す方の作業の場を提供するスタートアップ事業が事業の実施を継続した。 ◇青森市学生ビジネスアイデアコンテスト受講学生数5名 ◇青森市学生ビジネスアイデアコンテスト第2位 12/3開催 代表チーム参加 参加結果						再掲 No. 72	78
(2)商工団体等や地域のニーズを踏まえた実践的な人材育成に関する目標を達成するための措置・商工団体等と連携しながら、ICT(情報通信技術)を活用して、フィールドワークやセミ活動等で地域や企業の事業に参画し、学生の事業創造力を育成する。		・商工団体等と連携しながら、WEB会議システムを活用して、フィールドワークやセミ活動等で地域や企業の事業に参画する。		県内自治体の事業「共育型インターンシップ」に学生が参加し、地域の課題解決に取り組んだ。 ◇ひつ下北地域 建設業の魅力が詰まつたパンフレットの製作 2名							
4 市への貢献に関する目標を達成するための措置・青森市の行政施策との緊密な連携により、行政課題の解決や地域貢献に係る活動に教員並びに学生が参加し、積極的に取り組む。		・各種審議会、委員会等の委員を派遣するなど、市の行政施策への取組を支援する。		教員等が青森市の各種審議会委員等に就任し、青森市の活動を積極的に推進する。 ◇各種審議会等への就任：26件							
		・市の行政課題の解決を目的とする教員の研究及びセミ活動を積極的に推進する。		青森市の「青森リモートワーク人材誘致研究会」から事業継承した「東青地域移住・交流サポーターズ会」から事務連携推進課」からリモートワークに係る事業を受託するとともに、青森市より浪岡地区の地域振興に係る事業を受託している。 ◇学生によるアオモリ・ワークーション体験・交流プログラム企画・運営事業（東青地域移住・交流サポーターズ会） ◇令和5年度浪岡地区コミュニケーションミーティング・調査業務（青森市）							
											81

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画	実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容	・青森市学生ビジネスアイデアコンテストへの学生参加を積極的に推進する。		学生の創業・起業意識及び青森市ビジネスアイデアコンテストへの参加意識の向上を図るため、6~7月にかけて企画・運営セミナーと連携し、学生向けの「創業・起業セミナー」を全4回のプログラムで開催した。 ◇青森市学生ビジネスアイデアコンテスト 12/3開催 代表チーム参加 参加結果 第2位	B				82
	・市が抱える政策課題等の解決に向けて、青森市産官学連絡会議(AOMORI SIX)等と連携し、共同研究等を実施する。(再掲)		青森市産官学連携プラットフォーム(AOMORI SIX)青森市産官学連絡会議(AOMORI SIX)から名称変更)が開催した「合同学修・研究発表会」(2/10)に参画した。 ◇研究発表1件(学部1件)	B			再掲 No. 64	83
	・青森リモートワーク人材誘致研究会に参画し、青森市及び青森圏域での首都圏等からのリモートワーク人材の誘致及び移住・定住に向けた研究を推進する。(再掲)		東青地域移住・交流サポータ協議会(65より「青森リモートワーク人材誘致研究会(青森連携推進課)」から事業移管)に協力し、「オモリ・ワーケーション体験モニター」、「クリエーターワーケーション体験モニター」の実施に際し、ワーク及び宿泊場所として国際交流ハウスを活用させるとともに、リモートワークに係る業務を受託した。 ◇オモリ・ワーケーション体験モニター 139名 ◇クリエーターワーケーション体験モニター 29名 ◇受託事業「学生によるアオモリワーケーション体験・交流プログラム企画・運営業務」	B			再掲 No. 65	84
				S : 年度計画をはるかに上回って実施している。 A : 年度計画を上回って実施している。 B : 年度計画をおおがね実施している。 C : 年度計画を十分には実施していない。 D : 年度計画を実施していない。 小項目別評価 計	0	S、A又はBの割合 100.0%		
				0	C又はDの割合 0			0.0%

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)		自己評価		自己評価の理由		備考									
実施事項及び内容		実施事項及び内容		実施事項及び内容		実施事項及び内容		実施事項及び内容		実施事項及び内容									
特記事項											備考								
なし											自己評価								
大項目別評価(中期計画の進捗状況)											自己評価								
<p>1 地域連携・広域連携の強化</p> <p>については、各種地域連携活動として、青森まるっとよいどころ祭りや学生によるアオモリワーケーション体験・交流プログラム企画・運営業務をはじめ、青森市産官学連携プラットフォームでの合同学修・研究発表会の開催、青森市学生ビジネスアイデアコンテストへ参画(第2位)するとともに、地域情報の提供や地域貢献活動に必要な交通手段を確保し、学生・教職員が地域の活動に参加しやすい環境を整備した。</p> <p>②地域の大学との連携</p> <p>については、青森地城大学間連絡協議会などに積極的に参画するとともに、公立はこだて未来大学との連携協定に基づき、青森公立大学の主催により「北海道・北東北の縄文遺跡群の地理情報システムを用いた立地と災害のリスク評価」をテーマに、教員等の青森県の各種審議会委員等への就任をはじめ、「あおもり立志挑戦塾・あおもり立志経営塾(青森県)」の実施に協力するとともに、連携協定を締結する。また、青森地城移住・交流サポート協議会(青森市連携推進課)から事業継承した「東青地城移住・交流サポート協議会(青森市連携推進課)」からモートワークに係る事業を受託した。また、青森県(東青地城)の自治体に地域巡回活動として訪問し、地域課題情報交換を行った。</p> <p>③青森県及び県内自治体、企業等との連携</p> <p>については、教員等の青森県の各種審議会委員等への就任をはじめ、「青森リポートワーク人材誘致研究会」から事業継承した「東青地城移住・交流サポート協議会(青森市連携推進課)」からモートワークに係る事業を受託した。また、青森県(東青地城)の自治体に地域巡回活動として訪問し、地域課題情報交換を行った。</p> <p>④青森県地域連携中核都市圏への参画</p> <p>については、青森市より浪岡地区の地域振興に係る事業を受託した。</p> <p>2 地域連携・情報提供</p> <p>については、ホームページで放送など、学内外へ積極的に研究成績の発信を行った。また、公開講座の講師や、公開講座の動画が規聴できる体制を整備し、研究成績の地域選元・情報提供に努めた。</p> <p>【公開講座】令和3年度：5講座 令和4年度：3講座予定で3講座実施(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)</p> <p>3 地域人材の輩出</p> <p>地元企業による新たな領域での事業展開に挑戦する人材育成</p> <p>については、21あおもり産業総合支援センターと連携し、学生向けの「創業・起業セミナー」を開催するとともに、青森市学生ビジネスアイデアコンテストへ参加し、第2位となりた。</p> <p>(1)起業・創業や地元企業による新たな領域での事業展開に挑戦する人材育成</p> <p>については、県内自治体の事業「共育型インターンシップ」に学生が参加し、おつ下北地域の課題解決に取り組んだ。</p> <p>(2)商工団体等や地域ニーズを踏まえた実践的な人材育成</p> <p>については、教員等の青森市各審議会委員等への就任をはじめ、「青森リモートワーク人材誘致研究会」から事業継承した「東青地域移住・交流サポート協議会(青森市連携推進課)」から事業受託や青森市学生ビジネスアイデアコンテストへの参加などに取り組んだ。</p> <p>4 市への貢献</p> <p>については、教員等の青森市各審議会委員等への就任をはじめ、「青森リモートワーク人材誘致研究会」から事業継承した「東青地域移住・交流サポート協議会(青森市連携推進課)」から事業受託や青森市学生ビジネスアイデアコンテストへの参加などに取り組んだ。</p> <p>これらのことから、地域貢献に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。</p>											4								

第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画	年度計画	実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
1.運営体制の改善に関する目標を達成するための措置	・法人経営と教学全般を包括する戦略会議を定期的に開催する。	公立大学法人青森公立大学としての課題を把握し、その改善の過程に責任を持つこと、及び理事事長と部局間の連絡調整を行うことを目的に幹部会議を定期的に開催した。 ◇戦略会議：11回開催	B			85	
2.人材の確保に関する目標を達成するための措置	・大学運営の参考とし意見聴取を行なうほか、設立団体の長と議会等の意見交換を実施する。	経営審議会、教育研究審議会等の委員等からの意見取扱会として、各会議を開催したほか、設立団体の青森市長と法人役員の意見交換会を実施した。 ◇経営審議会：7回開催 ◇教育研究審議会：12回開催 ◇設立団体の青森市長との意見交換会：3回	B			86	
3.人事評価の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置	・大学運営基準及び大学院設置基準に定められた教員数を確保するたために、積極的な募集中活動により、優秀な教員の確保に取り組む。	不足している科の教員公募を延べ16件実施し、教授1名、准教授4名、教育担当特別教員1名を確保した。 ・SD研修や学外の研修について周知するとともに、積極的な参加を促した。 ◇SD・SD研修会 ・9/11公的研修費の不正使用の防止等、ハラスメントについて) ◇公立大学協会主催基礎研修 ・公立大学職員セミナー ・公立大学会計セミナー ◇青森市主催 ・新採用職員研修 ・新任主查級職員研修 ・新任チームリーダー等職員研修	B			87	
4.事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置	・大学運営基準及び大学院設置基準の向上が図られるよう、優秀な教員の確保に取り組む。 ・人材育成を図るため、SD研修や学外の研修への積極的な参加を促進する。 ・事務局の業務内容、業務分担を見直し、適正な組織体制を検証し、必要に応じて整備を行う。	SD研修や学外の研修について周知するとともに、積極的な参加を促す。 ・SD研修や学外の研修に定められた教員数を確保するたために、積極的な募集中活動により、優秀な教員の確保に取り組む。 ・SD研修や学外の研修について周知するとともに、積極的な参加を促した。 ◇SD研修会 ・9/11公的研修費の不正使用の防止等、ハラスメントについて) ◇公立大学協会主催基礎研修 ・公立大学職員セミナー ・公立大学会計セミナー ◇青森市主催 ・新採用職員研修 ・新任主查級職員研修 ・新任チームリーダー等職員研修	B			88	
5.事務局の業務内容、業務分担の見直し、適正な組織体制を検証し、必要に応じて見直しを行う。	事務局の業務内容、業務分担の見直し、適正な組織体制を検証するとともに、新規採用試験を実施した。	事務局の業務内容、業務分担の見直し、適正な組織体制を検証するとともに、新規採用試験を実施した。	B			89	
6.人事評価の給与・昇任等への反映に関する目標を達成するための措置	・人事評価制度に準じた事務職員の人事評価を早期に実施し、給与・昇任等に反映させる。 ・教員を対象とした人事評価を行なう。	・事務職員を対象とする能力評価及び業績評価を継続実施し、給与・昇任等に反映させることも。 ・教員職員を対象とする人事評価(自己評価・評価実施)の試行を実施するとともに、教員職員からの意見等を踏まえ、本格導入のための検証を行なう。	B			90	
7.事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置	・時代の変化と社会の要請に対応した内組織を編成するため、各種委員会等へ教員職員を配置する。 ・時代の変化と社会の要請に対応した教員職員の配置を機動的に実施する。 ・事務内容の検証により、外部委託の検討を継続した。 ・予算編成過程を通じて、業務の外部化に向けて、事務内容の検証を行う。	第3中期計画期間中の本格実施までのロードマップに基づき、4回目の試行を実施するとともに、教員職員からの意見等を踏まえ、本格導入のための検証を行なった。 ・内組織等への関与や授業時間割等を総合的に考慮しながら、各種委員会等へ教員職員を配置した。	B			91	
8.内部事務の効率化を図り、事務の適正な配分を行う。	・予算編成過程を通じて、業務の効率化・合理化に向けた、事務の効率化を行なう。	事務内容の検証により、外部委託の検討を継続した。 ・内組織等への関与や授業時間割等を総合的に考慮しながら、各種委員会等へ教員職員を配置した。	B			92	
		情報システムの活用などにより事務処理の見直しを行なった。	B			93	
		情報システムの活用などにより事務処理の見直しを行なった。	B			94	

第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画	実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
5 広報活動の推進に関する目標を達成するための措置	・ホームページやSNSを活用し、イメージ動画を配信するとともに、大学行事、地城連携活動、公開講座等の情報を積極的に発信する。	・ホームページやSNSを活用し、イメージ動画を配信するとともに、大学行事等の情報を積極的に発信した。 ◇動画で見る青森公立大学(APU MOVIE 3分30秒の動画2本)再生回数：合計1,722回(R5年度末時点)	B	95				
・大学ポートレートやマスメディア等の各種広報媒体を通じて、大学の基本的な情報や発信するとともに、本学の人事情報、受託研究、調査情報等について、ホームページで積極的に発信する。	・大学ポートレートやマスメディア等の各種広報媒体を通じて、大学の基本的な情報や発信するとともに、本学の人事情報、受託研究、調査情報等について、ホームページで積極的に発信する。 ◇大学ポートレート(国公私立の大学・短期大学1,000校以上が参りする教育情報を公表するWEBサイト) ◇プレスリースの実施：4回	B	96					

第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

大項目別評価(中期計画の進捗状況)		特記事項	備考
S : 年度計画をはるかに上回って実施している。 A : 年度計画を上回って実施している。 B : 年度計画をおおむね実施している。 C : 年度計画を十分には実施していない。 D : 年度計画を実施していない。	0 0 12 0 0	S、A又はBの割合 100.0% C又はDの割合 0.0%	

大項目別評価(中期計画の進捗状況)		特記事項	備考
令和5年4月1日から令和5年9月30日までの半年間、学長職空席という大学開学以来の緊急事態であったが、大学運営における意思決定その他業務の継続性のために、学長代行(経営経済学部長が兼務)を置き、学生や教職員、その他のステークホルダーに対して、可能な限り配慮しながら柔軟に対応した結果、年度計画全体として順調に(一部は上回って)実施することができた。			

大項目別評価(中期計画の進捗状況)		特記事項	備考
1 運営体制の改善については、法人経営と教学全般を包括する戦略会議を定期的に開催することとともに、審議会等の委員等から大学運営に関する意見聴取の機会として、各種会議を開催した。青森市長と法人役員の意見交換会を実施した。 2 人材の確保については、教員職員は大学設置基準に定められた教員数を確保するため、不足している科目的教員公募を積極的に実施し、教授1名・准教授4名・教育担当特別教授1名を確保した。事務職員は、業務分担や組織体制等の検討を行い、管理職の兼務や新規採用試験を実施した。 3 人事評価の結果・昇任等への反映については、事務職員は市的人事評価を継続実施し、給与・昇任等に反映させた。教員職員はロードマップに基づき、4回目の試行を実施するとともに、教員職員からの意見等を踏まえ、本格導入のための検証を行った。 4 事務システムの効率化・合理化については、授業時間割等を考慮しながら、教員職員の配置や学内組織体制を整えるとともに、事務の適正な配分・効率化のための業務内容の検証や外部化などの検証を行い、情報システムの活用などにより事務処理の見直しを行った。 5 広報活動の推進については、ホームページや各種広報媒体を通じて、大学イメージ動画の配信をはじめ、各種大学イベントや地域貢献活動、教育研究活動等について、積極的な情報発信を行った。	4	これらのことから、業務運営の改善及び効率化に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。	自己評価

第5 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組						
中期計画		年度計画 実施事項及び内容		業務の実績（計画の進捗状況）		
実施事項及び内容	実施事項及び内容	自己評価	自己評価の理由	備考	No.	
1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置 （1）教育関連収入に関する目標を達成するための措置 ・社会情勢に配慮しながら、料金設定の適正性を検証する。 ・受験生確保のために高校訪問、オープンキャンパス、各種情報発信等を戦略的かつ積極的に行う。	・受験生確保のため高校訪問、オープンキャンパス、各種情報発信等を実施する。	受験生確保のため、延べ188校の高等学校を訪問し、入試情報の提供及び要望等の聴取を実施する。また、オープンキャンパスを2回実施し、模擬講義を実施するとともに、数学及び進学相談等を実施し、高校生へ本学の情報を提供した。	B		97	
（2）研究関連収入に関する目標を達成するためにの措置 ・科学研究費補助金等の外部研究費の獲得増に向け、情報の収集、提供、申請の奨励を図り、過去2年間（令和元年度～令和2年度）の平均以上の申請を行った。	・科学研究費補助金等の外部研究費の申請を11件以上行う。 ※11件は第3期中期計画策定期度の直近2年度（令和元年度～令和2年度）の平均以上の件数	科学研究費補助金等の外部研究費の申請を11件行った。 ◇科学研究費補助金：5件 ◇公益財団法人青森学術文化振興財団助成事業：6件	B		98	
（3）その他外部資金の獲得に関する目標を達成するための措置 ・国、民間企業等からのお問い合わせ、訪問による寄附金等の獲得増を図る。 ・国際芸術センター青森や文化交流施設、大学の施設・設備の貸出しによる収入増を図るため、利用促進のPRを図る。 ・国際芸術センター青森の効果的な運営を維持するため、自己収入の獲得を図る。	・外部研究費の獲得増に向け、支援の方策を検討する。	外部研究費の獲得増に向け、本学における支援の方策を検討するとともに、新たに科研費獲得のための支援事業を実施した。 ◇科研費に応募したが不採択となつた研究課題題に対し、次年度以降の採択に向け、その研究費の一部を支援し、研究環境を充実させることで、次年度の採択率を向上させる。 ◇令和5年度科研費へ応募した者5名のうち、申請資格に該当する者はいなかつた。	B		99	
		外部資金の獲得を推進するため、国、自治体、財団法人、民間企業等からのお問い合わせ、訪問による寄附金等の獲得増を図る。 ・各種寄附金等の獲得増を図る。 ・国際芸術センター青森や文化交流施設、大学の施設・設備の貸出しによる収入増を図るため、利用促進のPRを図る。 ・国際芸術センター青森の効果的な運営を維持するため、自己収入の獲得を図る。	外部資金の獲得を推進するため、国、自治体、財団法人、民間企業等からのお問い合わせ、訪問による寄附金等の獲得増を図る。 ◇科学研究費補助成事業公募の周知：7～9月 ◇青森学術文化振興財団公募の周知：10～11月 ◇文化庁（文化芸術振興費補助金）（ACAC） ◇民間企業等の助成金公募、40件 ◇国際芸術センター青森（ACAC）随時 ◇国際芸術センター青森文化庁等団体の助成金情報のうち3団体から採択を受けた。	B		100
		・企業や同窓会等から寄附金等の獲得増を図るため、寄附金の制度をホームページや大学案内パンフレットで周知するとともに、訪問企業等に対して国際芸術センター青森年間事業協力金（寄附金）をお願いするチラシを配布し、寄附の働きかけを行つた。 ◇R2年度：1件（10万円）、R3～5年度：0件 ◇PR状況 ・国際芸術センター青森ホームページ ・国際芸術センター青森案内への同封 5,373件 ・展覧会時の募金箱設置 ◇事業協力金収入状況 232,086円 ・年間事業協力金 3者 15,000円 ・少額事業協力金 217,086円	B		101	

第5 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

中期計画		年度計画	実施事項及び内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容			<ul style="list-style-type: none"> ホームページや大学内へのパンフレット設置によるPRに加え、公共施設へのパンフレット設置や個別利用者への情報提供等により、国際芸術センター青森や交流施設、大学の施設・設備の貸出しによる収入増に向けた取組を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学ホームページに施設情報や貸出案内を掲載するなど、大学内や公共施設等にパンフレットを設置するなど、施設利用促進のための情報提供を行った。 	B			102
			<ul style="list-style-type: none"> 国際芸術センター青森における年単位の事業協力金(寄付金)の額を示す図。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際芸術センター青森ホームページ、チラシ、展覧会時の募金箱設置等により事業協力金のPRを行い、自己収入の獲得を図った。 	B			103
			<ul style="list-style-type: none"> 国際芸術センター青森における年単位の事業協力金(寄付金)の額を示す図。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際芸術センター青森ホームページ、チラシ、展覧会時の募金箱設置等により事業協力金のPRを行い、自己収入の獲得を図った。 ・国際芸術センター青森内への同封 5,373件 ・展覧会時の募金箱設置 ◇事業協力金収入状況 ・年間事業協力金 3着 15,000円 ・少額事業協力金 217,086円 	B			104
			<ul style="list-style-type: none"> 予算編成過程を通じて、事務の効率化・合理化に向けた、事務処理等の検証を行う。(再掲) ・予算編成過程を通じて、業務の外部化に向けた、事務内容の検証を行う。(再掲) ・効率的に予算を執行するため、支出の徹底した見直しによる事業の「選択と集中」を基本に予算編成を行うとともに、財務状況の分析を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報システムの活用などにより事務処理の見直しを行った。 	B		再掲 No. 94	104
				<ul style="list-style-type: none"> 事務内容の検証により、外部委託の検討を継続した。 	B		再掲 No. 93	105
			<ul style="list-style-type: none"> 2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置 ・教職員のコスト意識の醸養に取り組み、教育の質の維持向上を図りつつ業務の改善を進め、業務量及び経費の削減を進めよう。 ・契約方法の競争的環境の確保等により管理経費の抑制に努めるとともに、効率化が見込める業務(特に外部委託化を進めよう)、財務状況の分析に基づき、柔軟な予算組替えと効率的な予算執行に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の予算執行に当たり、月次決算や四半期ごとに資金管理実績の分析を行い、支出内容の精査や業務改善・事務事業の効率化に努めた。 令和6年度の予算編成方針に基づき、予算編成マイナスシーリングの設定により支出全般の見直しを図る一方、重点事業には所要の経費を配分するメリハリのある内容とした。 	B			106
			<ul style="list-style-type: none"> 3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置 ・資産状況を点検・把握し、適切な管理を行い、より一層効果的な活用を推進する。 ・余裕資金の安全かつ効果的な運用を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産及び少額備品の現物確認を実施し、適正な資産管理を行う。 ・資金運用について、金融市場の動向等を注視しながら実施の可否及び運用方法等について検証を進める。 	B			107
			<ul style="list-style-type: none"> 4 内部統制の強化に関する目標を達成するための措置 ・内部統制規程に基づき、各業務での職員による自己点検・自己評価並びに監事による監事監査及び内部監査を行。 ・教職員の法令遵守に対する意識の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・内部統制規程に基づき、日常的モニタリング(各業務の職員の自己点検・評価及び独立的評価(監事による監事監査及び内部監査)を行った。 ・教職員の規範意識を向上させるため、学内研修を実施するとともに、学外研修への参加を促進した。 	B			108
				<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の規範意識を向上させるため、学内研修を実施するとともに、学内でのコンプライアンス研修を実施するとともに、学外研修への参加を促進する。 ◇学外研修: 9/11FD・SD研修会を実施(「公的研究費の不正使用の防止等」、「ハラスメントについて」) ◇学外研修: 文部科学省のコンプライアンス教育用コンテンツの紹介 	B			109
								110

第5 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

※ 例 年度計画欄の下線部に着想：數値目標又は重卓の組合

業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
S：年度計画をはるかに上回って実施している。	0	S、A又はBの割合		
A：年度計画を上回って実施している。	0			
B：年度計画をおおむね実施している。	14	100.0%		
C：年度計画を十分には実施していない。	0	C又はDの割合		
D：年度計画を実施していない。	0			
小項目別評価 計	14	0.0%		

特記事項

大項目別評価(中期計画の進捗状況)

1 外部研究資金その他の自己収入の増加		自己評価
(1) 教育費運収入について	は、受験生確保のための高校訪問やオープンキャンパスの実施などに加え、様々な媒体による情報発信を行った。	
(2) 【検定料】	会員5年度：725円・12,337円 会員6年度：936円・15,948円 会員7年度：860円・14,734円	
(2) 研究費運収入について	は、科学研究費補助金等や受託研究・受託事業、青森学術文化振興財団等による外部資金を獲得した。	
(2) 【研究費補助金等】	会員5年度：11件申請 会員6年度：4件・2,080円 会員7年度：2件・811千円 会員8年度：13件・8,659千円 会員9年度：3件・4,300千円 会員10年度：3件・3,600千円 会員11年度：3件・3,600千円 会員12年度：7件・3,771千円	会員4年度：11件申請 会員5年度：12件申請 会員6年度：13件・3,600千円 会員7年度：13件・3,600千円 会員8年度：13件・3,600千円 会員9年度：13件・3,600千円 会員10年度：13件・3,600千円 会員11年度：13件・3,600千円 会員12年度：13件・3,600千円
(3) その他の外部資金について	は、国、自治体等から外部資金に関する情報収集・教員職員等への応募奨励をはじめ、大学施設等の貸出や奨学金制度について、ホームページや大学案内パンフレットで周知及び市内公共施設へのパンフレットの設置など、収入増を図るためにPRを実施した。また、国際芸術センター青森の展覧会時及び年単位の事業協力金のPRとして、募金箱の設置や訪問企業等に対しての事業協力金をお頼りチラシを配付するなど、自己収入の獲得を図った。	
【事業協力金】	会員4年度：260,526円(内訳：年間事業協力金3者・15,000円／少額事業協力金217,086円) 会員5年度：260,526円(内訳：年間事業協力金8者・67,000円／少額事業協力金193,526円) 会員6年度：271,197円(内訳：年間事業協力金3者・122,000円／少額事業協力金149,197円)	
2 経費の抑制について	は、会員5年度の予算執行に当たり、月次決算や四半期ごとに資金管理実績を基に財務状況の分析を行い、支出内容の精査や業務改善・事務事業の効率化に努めるとともに、会員6年度の予算編成においては、予算編成方針に基づき、要求基準(マイナスシーリング)の設定により支出金額の見直しを図る一方、重点事業には所要の経費を配分するメリハリのある内容とした。	
3 生産の運用管理について	は、固定資産及び少額領品の現物確認による適正な資産管理を実施するとともに、資金運用のための市場動向を調査した。	
4 内部統制の強化について	は、内部統制規程に基づき、自己評価・自己点検・自己監査及び内部監査を実施するとともに、教職員の法令遵守に対する意識向上のため、学内研修の実施や学外研修への参観を促進した。	
これらのことから、経営・財務内容の改善に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。		4

第6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画	年度計画	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	自己評価の理由	備考	No.
実施事項及び内容	実施事項及び内容					
1 評価の充実に関する目標を達成するための措置 ・中期計画や年度計画の進捗管理を行い、適切な自己点検及び自己評価を実施する。 ・第三者機関による定期的な外部評価を受ける。	・中期計画及び年度計画の進捗管理を定期的に行い、その結果を事務局内で共有する。 ・令和4年度の業務の実績について、自己点検・自己評価を実施し、第三者機関による外部評価を受ける。	中期計画は、次年度計画を検討する1～2月頃に進捗管理を実施し、必要な計画内容を令和6年度計画に反映させた。年度計画は11月以降、各チームにおいて繰り返し進捗状況を確認し、事務局内で共有することで、各取組の計画的な実施に努めた。	B			111
2 評価結果の活用に関する目標を達成するための措置 ・評価結果を大学運営の改善に活用する。 ・PICAサイクルによる継続的な改善を図る。 ・評価結果や改善策等について、教職員がその情報を共有し、全学的な改善に向けた意識の向上を図る。		自己評価結果及び外部評価結果等を大学運営の改善に活用し、継続的な改善を図る。 ・評価結果や改善策等を学内会議等により教職員に情報提供する。	B	業務実績の自己評価結果及び外部評価結果等を踏まえ、令和6年度の大学運営の改善に活用・反映し、継続的な改善を図った。	B	112
3 情報提供に関する目標を達成するための措置 ・法人への経営及び財務状況、大学の教育、研究及び地域貢献等に対する自己評価、外部評価等の改善策について、ホームページ等において公表する。 ・個人情報の保護に努めるとともに、外部からの情報開示の請求には迅速に対応し、透明性の確保を図る。		個人情報の保護に留意しながら、ホームページ等を通じて法人の財務状況や業務実績等を公表する。 ・個人情報の保護に努めるとともに、外部からの情報開示の請求には迅速に対応し、透明性の確保を図る。	B	青森市地方独立行政法人評価委員会の評価結果及び組織、業務運営等に係る改善事項等への反映状況について、ホームページで公表するとともに、学内会議で情報提供・共有した。	B	113
第6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置		個人情報の保護に努めるとともに、市に準じた情報公開制度により、透明性の確保を図った。 なお、外部からの情報開示請求は無かった。	B			114
		S：年度計画をはるかに上回って実施している。 A：年度計画を上回って実施している。 B：年度計画をおおむね実施している。 C：年度計画を十分には実施していない。 D：年度計画を実施していない。 小項目別評価 計	0 0 6 0 6	S、A又はBの割合 100.0% C又はDの割合 0.0%		115 116

第6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

		※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組		
中期計画		年度計画		
実施事項及び内容		実施事項及び内容		

特記事項		自己評価		備考
なし				
大項目別評価(中期計画の進捗状況)		自己評価		

1 **評価結果の充実**については、中期計画や年度計画の進捗管理を定期的に行ない共有するとともに、法人の業務実績について、自己点検・自己評価を実施し、第三者機関による外部評価を受受けた。

2 **評価結果の活用**については、自己評価結果及び外部評価結果を大学運営に反映させ、PDCAサイクルによる継続的な改善を図るとともに、改善事項等の反映状況について、教職員への情報共有・ホームページ等で公表した。

3 **情報提供**については、金字的な改善に向けた意識の向上を図った。

これらのことから、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供は達成しております。中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。

第7 その他業務運営に関する重要な目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)		自己評価		自己評価の理由		備考		No.	
実施事項及び内容		実施事項及び内容											
1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置	・学内の施設・設備について、定期的な点検や診断により緊急性及び必要性を勘査しつつ、インフラ長寿化計画に基づき、定期的な点検や診断による効果的な修繕・更新を行う。	・インフラ長寿化計画に基づき、定期的な点検や診断による効果的な修繕・更新を行う。	・良好な教育環境を保持するため、本学施設・設備の維持管理を適切に行う。	・良好な学修環境や教育研究環境を確保するため、講義室の机・椅子・映像・音響機器の更新を行う。(再掲)	・良好な学修環境や教育研究環境を確保するため、講義室の机・椅子・映像・音響機器の更新を行う。(再掲)	B				重点	117		
	・地域貢献として図書館等の大学施設を開放し、活用の充実を図る。	・国際芸術センター青森において、青森市の次世代を担う小・中学生を対象とした校外学習受入れなどの教育プログラムの実施や、広く市民を対象とした芸術作品の展示及びワークショップ、青森アートミュージアム館連携協議会の取組への参画により施設利用の促進を図る。		・図書館、交流施設、大学の施設・設備等について、一般貸出のPRを行い、利用促進を図る。	・図書館、交流施設、大学の施設・設備等について、一般貸出のPRを行い、利用促進を図る。	B				再掲 No. 16	118		
				・地域住民及び地域によるイベントや事業の実施に対し、施設を開放する。	・ホームページに施設情報や貸出案内を掲載するなど、大学内や公共施設等にパンフレットを設置するなど、PRを行い、利用促進を図った。	B					119		
					・各種イベント内容(図書館ボップコンテスト等)のほか、図書館ホームページに掲載。	B					120		
					・各種イベント内容(図書館ボップコンテスト等)のほか、図書館ホームページに掲載。	B					121		

第7 その他業務運営に関する重要な目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		業務の実績(計画の進捗状況)		自己評価		自己評価の理由		備考		No.	
実施事項及び内容		実施事項及び内容											
		・青森アートミュージアム5館連携協議会へ参画し、共同WEBサイト運営、アートツアリスマム誘客等のPR事業を実施し、国際芸術センター青森への来場者促進を図った。 ◇青森アートミュージアム5館連携協議会への参画(7/20、3/28) ◇AMORI GOKAN アートフェス 2024 察行委員会への参画(7/20、12/22、3/28) ◇共同WEBサイト公開(2/1) ◇周遊バスポート情報をリースし、チケット販売開始(2/14)		青森アートミュージアム5館連携協議会へ参画し、共同WEBサイト運営、アートツアリスマム誘客等のPR事業を実施し、国際芸術センター青森への来場者促進を図った。 ◇青森アートミュージアム5館連携協議会への参画(7/20、3/28) ◇AMORI GOKAN アートフェス 2024 察行委員会への参画(7/20、12/22、3/28) ◇共同WEBサイト公開(2/1) ◇周遊バスポート情報をリースし、チケット販売開始(2/14)		B						122	
2 安全管理に関する目標を達成するための措置 ・学生、教職員の健康の保持増進に努め、定期的な健康診断を実施することともに、健康相談や健康管理指導を図る。 ・衛生委員会を運営し、学内の安全衛生に関する検証・報告を行ふ。 ・学内の情報システムに係る管理保護規程に基づき、ソフトウェアの不正使用防止や情報セキュリティの向上を図る。 ・感染症情報を随時収集し、周知するとともに、必要な対策を講じる。		・消防訓練等を実施するとともに、自衛消防隊の体制を維持する。 ・学生、教職員の健康診断を実施するとともに、要精密検査対象者への受診勧奨を行ふ。 ・ストレスチェックを実施し、教職員の健康保持の増進を図る。 ・衛生委員会を毎月開催し、学内における安全衛生に関する検証や情報共有を図る。		教職員及び学生を対象とした防災訓練を例年どおり2回実施した。 ◇避難訓練(8/9、11/13)：延べ参加人数 約200人 ※8/9は、教職員のみで実施		B						123	
		・学生、教職員の健康診断を実施するとともに、要精密検査対象者への受診勧奨を行ふ。 ・ストレスチェックを医療機関へ委託して実施するとともに、その結果を受診者へ配付、法人全体の結果を衛生委員会で報告し、受健康保持の増進を図った。		学生、教職員の健康診断を医療機関へ委託して実施するとともに、要精密検査対象者への受診勧奨を早めに行うほか、健診未受診者への受診勧奨を複数回にわたり行って行った。		B						124	
		・衛生委員会を毎月開催し、学内における安全衛生に関する検証や情報共有を図る。		衛生委員会を毎月開催し、学内における安全衛生に関する検証や情報共有を行った。 ◇開催日(月1回)：原則毎月第2水曜日 ◇検証・情報共有：大学事務局、大学保健室所属の看護師及び衛生管理者からの報告(定例報告・随時報告)に基づき、産業医(=学校医)を含め検証・情報共有		B						125	
		・パスワードやUSBメモリの適正管理等により、情報をキヤリティの向上を図る。		パスワード及びUSBメモリの管理の具体的な手順を明記した「情報セキュリティポリシー」に則り、情報セキュリティの向上を図った。		B						126	
		・感染症情報を随時収集し、学生、教職員へ周知する上にも、必要に応じて学内会議等で対策を検討し、必要な対策を講じる。		国、県、市等からの感染症に関する通知等による情報収集を行い、学生、教職員へ周知するとともに、必要に応じて学内会議等で対策を検討し、必要な対策を講じた。 【5類移行前(～5/7)】 ◇ワクチン接種等に係る授業公欠の取扱い ◇感染拡大状況に応じた部活動等の休止 ◇県外からの非常勤講師等の抗原検査の実施 【5類移行後(5/8～)】 ◇マスク着用のお願い(～R6/2/13)		B						127	
						B						128	重点

第7 その他業務運営に関する重要な目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画		年度計画		業務の実績（計画の進捗状況）		自己評価		自己評価の理由		備考		No.	
実施事項及び内容		実施事項及び内容											
3 ユニバーサル社会の実現に向けた意識向上に関する目標を達成するための措置	・新型コロナウイルス感染症への対応が終了するまで、危機管理対策本部による対応を継続する。	・県、市等からの感染症に関する通知等による情報収集を行い、新型コロナウイルス感染症に係る危機管理対策本部による対応を継続した。対策本部は、新型コロナウイルスへの対応が完了したため、令和6年2月14日付で解散した。	B	130						重点	129		
3 ユニバーサル社会の実現に向けた意識向上に関する目標を達成するための措置	・ハラスメントに対する相談窓口を明確化するとともに、リーフレットを配付し、学生、教職員のユニバーサル社会の実現に向けた人権意識の向上を図る。	学生、教職員を対象に、ハラスメント防止の取組やハラスメントに係る相談窓口を明記した「ハラスメントの届け」の配付、ポータルサイト等への掲載及び、ラスマント相談窓口や相談員の連絡先の学内掲示を行い、人権意識の向上を図った。	B	131									
3 ユニバーサル社会の実現に向けた意識向上に関する目標を達成するための措置	・ハラスメント防止対策委員会を運営し、学内におけるハラスメント防止対策委員会を開催し、学内におけるハラスメント防止対策委員会についての検証や情報共有を図る。	3月にハラスメント防止対策委員会を開催し、ハラスメントの検証や情報共有を図るとともに、令和6年度の取組を決定した。	B	132									
3 ユニバーサル社会の実現に向けた意識向上に関する目標を達成するための措置	・障害のある学生及び教職員等に対して、合理的配慮の提供を行う。	障害者差別防止・解決委員会において、修学上の配慮が必要な学生に対する支援等について検討し、支援・配慮を行うとともに、学生との定期的な面談等を通じて必要な配慮や支援を行った。 ◇修学上の配慮が必要な学生：新規3名、継続5名	B	133									
第7 その他業務運営に関する重要な目標を達成するための措置		S：年度計画をはるかに上回って実施している。	0	S、A又はBの割合									
A：年度計画を上回って実施している。		0	0	A：年度計画を上回って実施している。									
B：年度計画をおおむね実施している。		16	100.0%	B：年度計画をおおむね実施している。									
C：年度計画を十分には実施していない。		0	0	C：年度計画を十分には実施していない。									
D：年度計画を実施していない。		0	0	D：年度計画を実施していない。									
小項目別評価 計		16	0.0%	小項目別評価 計									

第7 その他業務運営に関する重要な目標を達成するための措置

※凡例 年度計画欄の下線：新規・数値目標又は重点的な取組

中期計画 実施事項及び内容		年度計画 実施事項及び内容		業務の実績(計画の進捗状況)		自己評価		備考	
特記事項									
令和2年4月1日から加入している公立大学協会が導入した団体役員向けの役員賠償責任保険について、令和6年度から新設される任意保険の「サイバープロテクター(情報漏洩やサイバー攻撃による事故対応等に係る費用損害を「補償」への加入を決定した。									

大項目別評価(中期計画の進捗状況)		自己評価	
<p>1 施設設備の整備・活用等については、インフラ長寿命化計画に基づき、体育館の屋上防水工事及び教育研究棟の高圧受電設備更新工事の大規模修繕や544・1212講義室の映像・音響設備の更新、423講義室の机・椅子の更新等を行った。また、図書館では各種イベント内容(図書館ボップコンテスト等)のほか、蔵書検索、貸出ランキング、新着案内などをホームページに掲載するなど、良好な学修環境や教育研究活動を確保するための環境整備を行った。</p> <p>2 安全管理については、避難訓練の実施による防災・危機管理体制の強化、健診診断やストレスチェックの実施による健康保持の推進に努めるとともに、情報セキュリティポリシーに則り、保有個人情報の適正な管理を行った。また、新型コロナウイルス感染症に係る危機管理体制の強化、健診診断の実施など)を実施した。</p> <p>3 ユニバーサル社会の実現については、学生、教職員に対して、「ラスマント対策に関する手引き」の配付、ポータルサイト等への掲載、相談窓口や相談員の連絡先の学内掲示を行い、入権侵害の防止や相談体制等の強化を図るとともに、障害者差別防止・解決委員会において修学上の配慮が必要な学生に支援・配慮を行った。</p> <p>これらのことから、その他業務運営に係る年度計画は達成しており、中期計画の進捗状況は、順調であるものと評価する。</p>			